

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	33	特別職車両管理費			
所 属	総務部		秘書課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市長車及び副市長車/支障なく運転できる状態にある。				
事業概要 (168)	市長車及び副市長車を維持管理する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1 市長及び副市長の送迎 2 市長車及び副市長車の燃料費、リース料等、維持管理のための支出			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,324
	実績	0	0	750
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	1,324
	実績	0	0	750
人件費	計画	0	0	5,782
	実績	0	0	48
トータル コスト	計画	0	0	7,106
	実績	0	0	798

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市長車年間走行距離数	km	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		8,862	9,310	12,692			
	増加目標	88.62%	93.1%	126.92%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
故障等により、公用車が運行できず業務に支障があった回数	回						
	0目標1						

事後評価

実施結果 (748)	市長公用車の管理事務を行なった。 令和5年5月に新型コロナが5類になってから、会議がweb会議から対面形式に戻り、また自治会等での行事に呼ばれることも多くなったため、公用車での移動が多くなった。
成果の達成状況と要因	現市長車（ハイブリッド車）が導入後10年を経過し、今年度メインバッテリーに不具合を生じた。修繕のため、7/29～8/2までの5日間、回数では7回を代車で対応した。 代車で運行できたため公務に支障は生じなかった。
課 題	導入後10年が経過し、走行距離も10万8千kmを超えた（令和6年3月末時点）ことから、不具合が生じ始めている。このため、市長車を更新をする必要がある。
今後の方向性	公務に支障がでないよう市長車を更新する。
所属長意見(72)	引き続き、適切な車両管理に努めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	11	庁内印刷費			
所 属	総務部	総務課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を行う				
事務事業 対象/意図	庁舎内に設置している印刷用の複合機及び印刷機／一括して賃貸借契約を締結し、それに基づき使賃料を支払う。				
事業概要 (168)	庁舎内に設置している印刷用の複合機及び印刷機の賃貸借契約を一括して締結し、それに基づき使賃料を支払う。 また、印刷に必要なコピー用紙を購入する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	庁舎内に設置している印刷用の複合機及び印刷機の賃貸借契約を一括して締結し、それに基づき使賃料を支払う。 また、印刷に必要なコピー用紙を購入する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	25,178
	実績	0	0	24,858
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	25,178
	実績	0	0	24,858
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	4
トータル コスト	計画	0	0	25,178
	実績	0	0	24,862

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
複合機・印刷機の集中管理台数	台	31	33	39	39	39	39
		33	33	39			
	その他	106.45%	100%	100%			
A4コピー用紙購入枚数	千枚	9,950	9,313	10,035	9,800	9,800	9,800
		9,313	10,035	9,800			
	その他	93.60%	107.75%	97.65			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
庁内印刷・コピー1枚当たりの単価	円	1.9	1.9	2	2	2	2
		1.9	2	2			
	その他	100%	95%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・既存の情報系プリンター及びコピー機を撤去し、令和5年9月4日から5年間の契約により、新たに、31台の個人認証付き複合機を庁舎等に導入し、使用枚数に応じ使用料を支払った。 ・既存の単色印刷機5台及びカラー印刷機2台を撤去し、令和5年9月4日から5年間の契約により、同数の単色印刷機及びカラー印刷機を印刷室等に導入し、賃借料等を支払った。 ・令和5年3月1日から5年間の契約を締結している高速印刷機の賃借料及び使用枚数に応じた保守料を支払った。 ＜印刷実績＞ 印刷機（モノクロ） 2,061,996枚 印刷機（カラー） 504,138枚 高速印刷機 2,396,038枚 複写機 2,167,827枚 個人認証付き複合機 2,449,731枚 ・次のとおり事務事業に必要なコピー用紙の購入を行った。 ＜コピー用紙の購入実績＞ A4（箱／2,500枚） 3,920箱 A3（箱／1,500枚） 380箱
成果の達成状況と要因	庁舎内における複合機等の導入について一括して入札を執行することにより、当初の計画どおりの台数で個人認証付き複合機等の機器を設置することができた。
課題	カラー印刷の使用頻度を抑えることや、両面印刷・縮小印刷等のコスト減を図ることができる取組をさらに職員に徹底していくことが課題であると認識している。
今後の方向性	令和6年度に予定している文書管理システムの稼働に伴い、公文書の電子化が加速し、庁内全体におけるコピー用紙の使用量が変化していくことが見込まれる。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	50	公有財産保険費			
所 属	総務部	公有財産課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市有財産及び市民/損害等が発生したとき、てん補される。市民が安心して市の行事等に参加できる。				
事業概要 (168)	建物等公有財産が火災により焼失、焼損又は風水害により損壊等が発生した場合に備えた「建物総合損害共済」（（社）全国市有物件災害共済会）と、施設の瑕疵に起因し、法律上の賠償責任を負う場合や市が主催・共催する行事の事故等で支払う補償金に備えた「市民総合賠償補償保険」（全国市長会）に加入する。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	各保険への加入 ・ 市民総合賠償補償保険（全国市長会） ・ 建物総合損害共済（（社）全国市有物件災害共済会） ・ 森林国営保険（静岡県森林組合連合会）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	9,240
	実績	0	0	9,198
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	9,240
	財源	0	0	9,198
	人件費	0	0	332
	コスト	0	0	141
トータル	計画	0	0	9,572
	実績	0	0	9,339

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
建物損害共済加入件数	件	283	281	281	280	280	280
		281	281	280			
	その他	99%	100%	99%			
市民総合賠償補償保険請求に関する各課問合せ	件	5	5	5	5	5	5
		3	5	15			
	その他	60%	100%	300%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
建物損害共済報告件数	件	9	9	9	9	9	9
		2	2	1			
	その他	22%	22%	11%			
市民総合賠償補償保険請求件数		5	5	5	5	5	5
		3	1	2			
	その他	60%	20%	40%			

事後評価

実施結果 (748)	・庁舎のほか、市公共施設等の損害保険（建物総合損害共済）及び施設等の瑕疵や業務を起因として生じる賠償責任（市民総合賠償補償保険）に備えた賠償保険に加入し、万一の事故等に備えた。
成果の達成状況と要因	建物総合損害共済・市民総合賠償補償保険ともに、各所管施設及び各課からの相談・保険請求案件に対し適切に対応できている。
課 題	建物総合損害共済については、保険料が高額であることから加入していないため、地震及び地震に伴って発生した火災及び津波等の損害は対象外となっている。
今後の方向性	施設等の瑕疵や市の事業に伴う損害賠償事案は毎年数件発生していることから、市民総合賠償補償保険については継続して加入する。建物総合損害共済については、新施設や廃止施設など、毎年 の状況をもって適切に加入手続きを行う。
所属長 意見(72)	市有建物への損害保険及び市の一般業務による賠償保険には適切に加入し、今後も適正な保険料負担をもって執行する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	620 庁用自動車維持管理費				
所 属	会計管理者		出納室		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	公用車の有効利用で業務が効率化され、身の丈に合った健全な財政運営ができる				
事務事業 対象/意図	職員の効率的な公用車運行が確保され、業務が効率的かつ円滑に執行できる。				
事業概要 (168)	公用車車両（特定の業務に使用する公用車を除く。）の集中管理を行う。公用車の点検、修繕、貸し出し等の業務。マイクロバス（1台）の運転業務及びバス運転業務委託。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	公用車の修繕、点検等。公用車の貸し出し管理。マイクロバス運転業務及び運転業務委託。 ○共用自動車集中管理台数52台…バス1台、乗用車4台、ワゴン車5台、ライトバン4台、軽乗用・軽箱バン33台、軽トラック2台、軽ジープ2台、水防車1台 ○共用自転車4台			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	13,713
	実績	0	0	9,319
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	72
	実績	0	0	0
	一般	0	0	13,641
人件費	計画	0	0	3,612
	実績	0	0	3,530
トータル コスト	計画	0	0	17,325
	実績	0	0	12,849

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
点検数（全車両）	km	70	61	61	61	61	61
		70	58	56			
	その他	100%	95%	92%			
マイクロバス運行回数（5時間以内）	回	26	28	28	28	28	28
		1	15	19			
	その他	3%	53%	68%			
マイクロバス運行回数（8時間以内）		35	40	40	40	40	40
		8	18	30			
	その他	22%	45%	75%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
利用に対応した率	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 共用車52台を集中管理し、効率的な運用を図った。
成果の達成状況と要因	・ 共用車両修理、点検等の日程管理を行い、安全管理に努めた。 ・ 共用車両の貸出管理、運転日誌の確認業務を行った。 ・ マイクロバスの予約管理、運行業務の申請を行った。 ・ 共用車の清掃業務について、優先調達を利用した。
課 題	電動車の更新計画が進むにつれ、充電環境を検討する必要がある。
今後の方向性	公用車の経年劣化により維持費は増えるが、車両管理を徹底し、全体的なコストを維持していく。
所属長意見(72)	温室効果ガス排出量の削減のため、公用車への電動車の導入を引き続き進める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	621	庁用自動車購入費			
所 属	会計管理者	出納室			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	公用車の有効利用で業務が効率化され、身の丈に合った健全な財政運営ができる				
事務事業 対象/意図	職員の効率的な公用車運行が確保され、業務が効率的かつ円滑に執行できる。				
事業概要 (168)	公用車の更新計画による購入業務。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	公用車の購入業務。 ○共用自動車集中管理台数52台…バス1台、乗用車4台、ワゴン車5台、ライトバン4台、軽乗用・軽箱バン33台、軽トラック2台、軽ジープ2台、水防車1台 ○共用自転車4台			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,146
	実績	0	0	3,068
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	5,146
	実績	0	0	3,068
人件費	計画	0	0	198
	実績	0	0	201
トータル コスト	計画	0	0	5,344
	実績	0	0	3,269

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
車両購入台数	台	2	2	3	3	3	3
		2	2	3			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
車両保有台数		60	52	52	52	52	52
		54	52	52			
	その他	90%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 共用車を 3 台購入した。
成果の 達成状況 と要因	・ 計画通り 3 台の車両を更新した。 ・ 事故により廃車となった車両について、世界情勢の影響により商用バンの入荷予定が未定であり、別の車種の検討により入札が 3 月となり、年度内の納入ができなかった。これにより、共用車が 1 台不足している。
課 題	電動車導入方針に基づき更新計画を見直ししているが、駐車場の電気設備に限りがあるため、電気自動車の運用方法について検討する必要がある。
今後の 方向性	公用車の経年劣化により維持費は増えるが、電動車への更新を進め全体的なコストを維持していく
所属長 意見 (72)	温室効果ガス排出量の削減のため、引き続き公用車への電動車導入を進める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	191	大井川庁舎維持管理費			
所 属	市民環境部	大井川市民サービスセンター			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	大井川庁舎に勤務する正規職員及び利用者/大井川庁舎を安全に利用できる。				
事業概要 (168)	大井川庁舎の機能及び安全を維持するため、保全管理を実施し、自家用電気工作物や消防用設備（防火設備含む）、エレベーター、自動ドアなどの定期点検（８業務）を行う。 大井川庁舎の安全を確保し、清潔を保つため、庁内警備や清掃業務を実施するほか、破損等発生した場合は速やかに修理を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	大井川庁舎の維持管理 （１）夜間常駐警備や日常清掃などの管理運営委託 7 件 （２）エレベーターや消防用設備（防火設備含む）などの保守点検等委託 8 件 （３）施設・設備の不具合箇所の修繕			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	34,797
	実績	0	0	32,919
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,087
	一般	0	0	694
	財源	0	0	32,710
	計画	0	0	32,225
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	15,519
トータル	計画	0	0	34,797
コスト	実績	0	0	48,438

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
点検回数	回	73	79	79	79	79	
		79	79	79			
	その他	100	100	100			
補修箇所数	箇所	10	11	11	11	11	
		15	22	7			
	その他	150	200	64			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
利用者からの苦情件数	件						
		1	0	0			
	削減目標						
施設・設備に関する不具合件数	件						
		14	21	11			
	削減目標						

事後評価

実施結果 (748)	・夜間常駐警備や日常清掃などの管理運営業務（7件）、エレベーターや消防用設備（防火設備含む）などの保守点検業務（8件）を委託し、庁舎の維持管理を行った。 ・施設、設備の不具合箇所の修繕を行った。（7件）
成果の達成状況と要因	・利用者からの苦情はない。 ・庁舎供用開始から、40年が経過することから、施設・設備の不具合件数は多くなっているが、適切に対応した。
課 題	・大井川庁舎は令和6年度で、建設後40年が経過するため、施設・設備の老朽化による不具合箇所が多いが、緊急度・優先度の高いものから修繕対応していく必要がある。
今後の方向性	・今後予定される大井川庁舎の大規模改修の範囲内で、更新ができるものは大規模改修内で行い、それ以外の不具合箇所については、緊急度、優先度により計画的に修繕を行っていく。
所属長意見(72)	施設・設備の老朽化に伴い、修繕や機器の更新が増えてきている。緊急性などから優先順位を決めて対応すること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	323 アトレ庁舎維持管理費				
所 属	こども未来部		こども相談センター		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	焼津市役所アトレ庁舎/来庁する市民や勤務する職員のために庁舎を安全、快適に維持する。				
事業概要 (168)	アトレ庁舎の施設及び設備の維持管理のため、各種保守点検を適正に実施し、不良箇所の早期発見と改修を行い財産の保全に努める。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	来庁者の安全確保、効率的な庁舎管理及び快適な職場環境の確保を行うための保守点検委託、管理運営委託を行う			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	14,425
	実績	0	0	13,203
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	14,425
	実績	0	0	13,203
人件費	計画	0	0	1,897
	実績	0	0	700
トータル コスト	計画	0	0	16,322
	実績	0	0	13,903

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
補修箇所数	箇所	3	3	3	3	3	
		2	0	3			
	その他	66.67%	0%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
庁舎内発生事故件数	件	0	0	0			
		0	0	0			
	0目標1						

事後評価

実施結果 (748)	・アトレ庁舎の施設及び設備の維持管理や保守点検を適正に実施し、財産の保全に努めた。
成果の 達成状況 と要因	庁舎内での発生事故件数0件の目標を達成した。
課 題	設備の一部が老朽化しており、改修が必要となってくる。
今後の 方向性	市役所アトレ庁舎の機能、安全及び環境を維持する。
所属長 意見(72)	来庁者及び職員が安全に利用できるように、適切な庁舎管理を行っていく必要がある

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成25年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	84 公共施設マネジメント等推進事業費				
所 属	総務部		公有財産課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業対象/意図	公共施設（建物系施設）/公共施設の現状が明らかになる、公共施設の今後のあり方が明らかになる、公共施設の更新計画や保全計画が明らかになる 公の施設/公の施設の適正な指定管理者が指定される				
事業概要 (168)	実態調査を基にした施設評価や公共施設の現況把握のための施設白書更新等を行う。 指定管理者選定委員会を開催、運営する。				
手段・実施内容等	令和5年度	公共施設マネジメントの推進 (1) 建物系公共施設の施設評価の実施並びに施設カルテ及び公共施設白書の更新 (2) 個別施設計画アクションプランに基づく再編方針の検討 (3) 公共施設保全計画実施プログラムによる建物系公共施設の維持保全の効果的实施 (4) 公共施設マネジメント対策本部、同検討委員会の開催 指定管理者制度の推進 (1) 指定管理者選定委員会の開催及び指定管理者の選定			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	291
	実績	0	0	254
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	291
	財源	0	0	254
	人件費	0	0	12,745
	コスト	0	0	17,326
トータル		0	0	13,036
コスト		0	0	17,580

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
対策本部開催回数	回	5	5	5	5	5	
		4	5	5			
	増加目標	80%	100%	100%			
専門部会開催回数	回	3	3	3	3	3	
		4	4	4			
	増加目標	133.33%	133.33%	133.33%			
指定管理者制度導入（再指定）を検討した公の施設	施設	135	2	10		4	
		135	2	10			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
公共施設白書・施設カルテの作成（更新）	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			
個別施設計画アクションプランの再編方針等策定	行動計画	3	3	2	3	3	
		3	3	1			
	増加目標	100%	100%	50%			
議会で指定管理者が議決された施設数	施設	135	2	10		4	
		135	2	10			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	a 公共施設マネジメントの推進 (a) 建物系公共施設の実態調査等により施設評価（233施設）を実施し、施設カルテ及び公共施設白書の更新を行った。 (b) 個別施設計画アクションプランに基づき、再編方針等（15行動計画）の検討を行った。 (c) 公共施設保全計画実施プログラムにより、建物系公共施設の維持保全を効果的に行った。 (d) 公共施設マネジメント対策本部、同検討委員会を各5回開催し、個別施設計画アクションプラン等について審議等を行った。 b 指定管理者制度の推進 (a) 指定管理者選定委員会を5回開催し、10施設の指定管理者を選定した。
成果の達成状況と要因	・ 成果指標①（達成）公共施設白書・施設カルテの作成（更新）を適切に行った。 ・ 成果指標②（未達成）1プランについて方針の策定を実施した。 ・ 成果指標③（達成）対象施設において適切に指定管理者の候補者選定を行い、議決された。
課題	・ 実態調査、施設評価、保全計画実施プログラムを実施し、建物系公共施設の現状を明らかにするとともに、個別施設計画アクションプランの進捗管理等により、公共施設の今後のあり方を検討していく必要がある。 ・ 指定管理制度の選定事務について、効果的・効率的な事務の実施方法を検討する必要がある。
今後の方向性	事務の改善を検討しながら、今後も継続して、公共施設マネジメントの推進に取り組んでいく。
所属長意見(72)	今後も公共施設マネジメントにより計画的な予防保全を講じていくとともに、公共施設の再編や改修・更新の効率化・長寿命化を図っていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	102	収納管理費			
所 属	行政経営部		納税促進課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	健全で効率的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市税納税義務者/市税を適正に納めてもらう				
事業概要 (168)	軽自動車税、固定資産税、個人住民税、法人市民税等の調定額、収納額の管理を適正に行う。 ・金融機関等からの納付データの消込を行い、督促状、還付通知書等を発送し事務処理を行う。 ・口座振替、キャッシュレス決済等を推進し、収納率向上のための環境整備を行う。 ・納税証明書等の請求があった場合、交付事務を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市税の税目ごとの調定額、収納額（還付）の管理を行う。 未納者に対し督促状の発送を行う。 口座振替、キャッシュレス決済の推進を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,750
	実績	0	0	12,158
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	15,750
	支出金	0	0	12,097
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	0
	財源	0	0	61
人件費	計画	0	0	16,990
	実績	0	0	14,357
トータル コスト	計画	0	0	32,740
	実績	0	0	26,515

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
督促状発送件数	件	40,000	39,000	39,000	39,000	39,000	
		36,488	37,079	38,234			
	増加目標	91.22%	95.07%	98.04%			
収入消込件数	件	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	
		553,312	552,431	554,124			
	増加目標	99.7%	99.54%	99.84%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
収納率（現年）	%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	
		99.4	99.4	99.5			
	増加目標	100.1%	100%	100.1%			

事後評価

実施結果 (748)	・市税の収納管理事務を行った。 ・市税の督促状発送事務を行った。 ・口座振替について、口座振替依頼届書を納税通知書に同封し、周知を図った。 ・キャッシュレス決済について、チラシを作成し、納税通知書に同封し、周知を図った。 令和5年度現年課税分納付方法別収納状況 (軽自動車税、固定資産税、市県民税普通徴収分) 納付書 16,118件（構成比 4.56%） 口座振替 176,377件（構成比49.90%） コンビニ 91,278件（構成比25.83%） 共通納税 69,642件（構成比19.71%）
成果の 達成状況 と要因	成果指標①（達成） 共通納税システムの対象税目が拡大され、納税者の利便性が向上した。
課 題	納付方法が増え、納付環境の改善、納付機会の拡大となり、収納率向上に繋がると考えられるが、令和6年度より市が金融機関等へ支払う収納手数料の値上がり、新規発生により、手数料費用が増加するため、増加を少しでも抑制することを考えていく必要がある。
今後の 方向性	収納率向上と市が負担する収納手数料の増加抑制のためにも、今後も引き続き、手数料単価の安い口座振替、キャッシュレス決済の推進に取り組んでいく。
所属長 意見(72)	市税の適正的確な収納管理に努めるとともに、口座振替、コンビニ納付、キャッシュレス決済などの納税環境の整備を進め、期限内の自主納付率向上を目指す。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	104	滞納整理費			
所 属	行政経営部		納税促進課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	滞納者の滞納／解消される				
事業概要 (168)	地方税法や国税徴収法に基づく滞納整理（滞納処分）を行い、課税された市税の滞納を解消することで市税収納率を上げ、市の財源確保を図る				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市税等の滞納整理 (1) 窓口・電話等による納税相談 (2) 預金、保険、所在等の調査 (3) 文書・電話・臨戸等による催告 (4) 預金、不動産等の差押え滞納処分 (5) 滞納処分の執行停止 (6) 不能欠損の処理			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	3,990
	実績	0	0	3,744
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	3,990
	支出金	0	0	3,744
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	23,729
	実績	0	0	33,149
トータル コスト	計画	0	0	27,719
	実績	0	0	36,893

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
財産差押え件数	件	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
		1,158	1,198	1,358			
	増加目標	92.64%	95.84%	108.64%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市税現年度分収納率	%	97.6	98.07	98.33	98.57	98.57	98.57
		99.36	99.41	99.52			
	増加目標	101.8%	101.37%	101.21%			

事後評価

実施結果 (748)	市税等の滞納整理を行った。 (1) 窓口・電話等による納税相談 (2) 預金、保険、所在等の調査 (3) 文書・電話・臨戸等による催告 (4) 預金、不動産等の差押え滞納処分 (5) 滞納処分の執行停止 (6) 不能欠損の処理
成果の 達成状況 と要因	収納率は前年度を上回り目標は達成された。催告、財産調査、差押等の滞納整理の早期着手に努めたことが要因と考えられる。
課 題	物価高騰による企業収益の圧迫、家計への影響など、納税者を取り巻く環境は厳しいものがある。
今後の 方向性	個別の事情に配慮しつつ担税力のある納税者には財産調査、滞納処分を強化していく。
所属長 意見(72)	税負担の公平、公正、適正を確保し、納税秩序を維持するため、催告、財産調査、差押等の滞納整理業務の早期着手により新規滞納の縮減に努める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	633 森林環境基金利子積立金				
所 属	会計管理者		出納室		
会 計	一般会計				
科 目	農林水産業費・農業費・森林環境基金費				
施策が 目指す姿	健全な財政運営を行うため効率的な資金運用の推進を図る。				
事務事業 対象/意図	基金/公金の安全性の確保を優先に考え、安全かつ最も有利な方法で運用することで利子収入の確保を図る。				
事業概要 (168)	元本の安全性の確保を最重要視し、資金元金が損なわれることのないよう、安全な金融商品により保管及び運用を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	大口定期、債券購入による運用。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	17
	実績	0	0	17
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	17
	実績	0	0	16
	一般	0	0	0
人件費	計画	0	0	198
	実績	0	0	4
トータル コスト	計画	0	0	215
	実績	0	0	21

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
利子照会回数	件		1	1	1	1	1
			1	1			
	その他		100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

事後評価

実施結果 (748)	安全性・効率性を考慮し、大口定期により運用を図った。
成果の 達成状況 と要因	安全に運用できた。
課 題	
今後の 方向性	安全性・効率性を考慮し、大口定期、債券購入により運用を図っていく。
所属長 意見 (72)	金融機関の大口定期、国債等の債券購入による運用を図っていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	6324 市有建築物営繕・点検事業費				
所 属	総務部		公有財産課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・住宅管理費				
施策が 目指す姿	対象：行政 目指す姿（状態）：健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	工事等が必要な市有建築物、施設／公共施設として相応しい、市民が求める建築物となっている 不特定多数の人が利用する市有建築物／維持管理が適正に行われる				
事業概要 (168)	市有建築物について、新築、改修及び解体することにより、市民が求める施設に整備する。 不特定多数の人が利用する市有建築物について、法定点検を行うことにより、良好な状態を維持する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市有建築物営繕業務において設計等に関しては、これを委託した場合においては、設計事務所から提出された設計書、図面等について、要求する仕様を過不足なく満たしているか、適正な積算がされているか等について確認する。また、工事内容によっては、委託を行わずに課内にて設計を行う。工事に関しては、公共工事に必要な品質を確保するため、現場が仕様書や設計図面どおりに施工されているか、また、安全管理、工程管理が適切に行われているか等に留意し、書類確認、手続、段階確認検査等を行うことにより工事を監理する。 市有建築物点検業務においては不特定多数の人が利用するなど法等で定められた用途、規模の市有建築物について、良好な状態を維持するため、建築物及び建築設備の点検を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	633
	実績	0	0	721
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	633
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	計画	0	0	93,485
	実績	0	0	99,017
トータル コスト	計画	0	0	94,118
	実績	0	0	99,738

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
設計・工事監理した件数	件	80	95	93	95	95	
		80	95	93			
	増加目標	100%	100%	100%			
点検数	件	72	69	61	69	69	
		72	69	61			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
①工事監理等により安全で使いやすい施設となった割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			
②良好な状態の維持に結びついた割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	市有建築物営繕業務 ・市有建築物の設計及び工事監理について、積算基準や標準仕様書等に基づき93件行った。 市有建築物点検業務 ・法令に基づく市有建築物の建築及び設備点検を61件行った。
成果の達成状況と要因	成果指標①（達成） 計画どおり実施し、目標を達成した。 成果指標②（達成） 計画どおり実施し、目標を達成した。
課 題	市有建築物を良好な状態で維持するには、施設管理者による日常的な維持管理が重要である。
今後の方向性	既存建築物が良好な状態を維持できる様に、施設管理者と協力しながら適正な維持管理を行う必要がある。
所属長意見(72)	公共建築に必要な品質を確保し良好な状態を維持できる様に、引き続き施設管理者と協力し維持管理を行っていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和26年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	32	特別職経常経費			
所 属	総務部				秘書課
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市長及び副市長/円滑に公務が執行できる。				
事業概要 (168)	市長、副市長の公務において必要な支出（出張旅費、負担金、交際費等）をする。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 要望活動や各種会議のための旅費の支出 ・ 公務を円滑に進めるための市長交際費の支出 ・ 名刺や事務用品をそろえるための需用費の支出 ・ 焼津市PR広告等のための役務費の支出 ・ 公務先でのタクシー等使用料の支出 ・ 各種会議の負担金の支出			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	4,931
	実績	0	0	3,636
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	4,931
	実績	0	0	3,636
人件費	計画	0	0	415
	実績	0	0	8,312
トータル コスト	計画	0	0	5,346
	実績	0	0	11,948

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市長及び副市長の会議等への出席にかかる日程調整件数	回	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
		3,457	3,911	4,998			
	増加目標	104.76%	118.52%	151.45%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市長及び副市長が円滑に公務を遂行できた割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	全国市長会、東海市長会、静岡県市長会及び静岡県市政事務研究会（副市長会議）等、各種会議へ参加した。 また、自治会等から行事へ出席を求められた際に、参加し挨拶等を行なった。
成果の達成状況と要因	令和5年5月に新型コロナが5類となってから会議も対面形式に戻り、また、自治会等から市長に出席を求める行事が増えてきた。
課 題	市長が、静岡県市長会長や東海市長会長等の多くの役員に就いていることから、出席すべき会議も増え、スケジュールの調整が困難な場合もある。
今後の方向性	会議や行事の主催者と密にスケジュール調整を図るよう努める。
所属長意見(72)	市長、副市長の業務が円滑に実施できるよう、今後も適切な業務に取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和26年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	34	秘書事務費			
所 属	総務部	秘書課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	秘書課職員/秘書事務を支障なく遂行できる				
事業概要 (168)	秘書課の業務に要する経費				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市長及び副市長が円滑に公務を遂行できるように環境を整える。 ・ 市長及び副市長の日程調整 ・ 市長及び副市長の公務への随行や来客等への接遇 ・ 各種大会、行事、式典等での市長及び副市長の寄稿文、あいさつ文、メッセージ、祝電の作成 ・ 新聞各紙やインターネット等により情報を入手し、市長、副市長及び関係部局へ情報提供			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	611
	実績	0	0	551
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	1
	実績	0	0	0
	一般	0	0	610
	財源	0	0	551
人件費	計画	0	0	28,913
	実績	0	0	17,797
トータル コスト	計画	0	0	29,524
	実績	0	0	18,348

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市長及び副市長の会議等への出席にかかる日程調整件数	件	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
		3,457	3,911	4,998			
	増加目標	104.76%	118.52%	151.45%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市長及び副市長が円滑に公務を遂行できた割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	秘書課職員が秘書業務を執行する際に支出した費用
成果の達成状況と要因	秘書業務を支障なく遂行できた。
課 題	秘書業務を滞ることなく遂行できた。
今後の方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長 意見(72)	秘書業務が円滑に実施できるよう、今後も適切な業務に取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	5 訴訟対策費				
所 属	総務部		総務課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を行う				
事務事業 対象/意図	法的紛争事案／顧問弁護士に法律相談等をし、訴訟対応等を行う。				
事業概要 (168)	弁護士2名と顧問契約を締結し、市の業務において日々生じる法律問題に対し相談を行い、解決を図る。 市を被告とする訴訟が提起された場合に、顧問弁護士を訴訟代理人に選任し、訴訟対応を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	弁護士2名と顧問契約を締結し、市の業務において日々生じる法律問題に対し相談を行い、解決を図る。 市を被告とする訴訟が提起された場合に、顧問弁護士を訴訟代理人に選任し、訴訟対応を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,202
	実績	0	0	1,028
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	1,202
	財源	0	0	1,028
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	123
トータル コスト	計画	0	0	1,202
	実績	0	0	1,151

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
顧問弁護士への相談件数	件	10	10	10	10	10	10
		13	10	6			
	その他	100	100	50			
弁護士への事件の委任件数	件	0	0	0	0	0	0
		0	0	2			
	その他	0	0	0			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
弁護士相談事案で解決に至ったものの割合	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・市として適法かつ適正な事務事業を実施するに当たり必要な法律相談を行うため、弁護士2名と顧問契約を締結し、報酬を支払った。 ・また、令和5年6月市議会定例会の議決を得て本市が提起した民事調停1件について、顧問弁護士を訴訟代理人とし、報酬及び訴訟費用を支払った。
成果の達成状況と要因	顧問弁護士に相談した6件の事案について、相談により得られた助言に基づき適法かつ適正な行政活動を行うことができた。
課 題	・顧問弁護士の助言や意見の趣旨を理解し、適正な行政活動を行っていくために、相談する一般職員の法務能力を継続的に向上させていく必要がある。
今後の方向性	・今後も引き続き、顧問弁護士を積極的に活用し、相談を行うことにより、適法かつ適正な行政活動を確保していく必要がある。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	57	契約管理事務費			
所 属	総務部	契約検査課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める。				
事務事業 対象/意図	入札執行事務及び業者登録事務/入札において、競争性、公平性、透明性を確保する。				
事業概要 (168)	適正な業者を対象に入札執行を行い、競争性、公平性、透明性を確保する。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	入札執行事務及び業者登録事務 入札契約制度の改正			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,290
	実績	0	0	7,142
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	7,290
	財源	0	0	7,142
	人件費	0	0	31,727
	コスト	0	0	29,494
トータル	計画	0	0	39,017
	実績	0	0	36,636

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
電子入札件数（工事・委託）	件	400	400	400	400	400	
		221	255	262			
	増加目標	55.25%	63.75%	65.5%			
紙入札件数（物品）	件	60	60	60	60	60	
		58	39	42			
	増加目標	96.67%	65%	70%			
登録業者数	者	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	
		2,263	2,194	2,185			
	増加目標	99.25%	96.23%	95.83%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正な入札執行率	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			
平均落札率	%	95	95	95	95	95	
		90.5	92.1	91.2			
	削減目標	104.97%	103.15%	104.17%			

事後評価

実施結果 (748)	入札執行事務（建設工事：184件、建設工事関連業務：78件、物品製造等：42件）及び業者登録事務（建設工事：672者、建設工事関連業務：345者、役務：521者、物品製造等：647者）を行った。 入札契約制度の改正を行った。
成果の 達成状況 と要因	適切な入札を執行することができた。
課 題	適切な入札を執行することができている。
今後の 方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長 意見(72)	継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成20年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	190 大井川市民サービスセンター運営事務費				
所 属	市民環境部		大井川市民サービスセンター		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	大井川地区住民/本庁に行かずに、各種手続きを完了でき、窓口サービスに満足することができる。				
事業概要 (168)	焼津市役所大井川庁舎に大井川市民サービスセンターとして受付担当を配置し、主に大井川地区及び焼津地区南部市域住民への行政サービスの提供を担っている。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1) 戸籍謄本等各種証明発行 (2) 住民異動、戸籍に係る各種届出 (3) 国民健康保険、国民年金の加入、脱退手続き及び各種申請受付 (4) 各種被保険者証や各種受給者証の交付業務及び相談業務 (5) マイナンバーカードの交付事務 満足度調査アンケートを実施し、満足度80%以上を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,618
	実績	0	0	2,403
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	554
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	216
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
一般 財源	計画	0	0	2,402
	実績	0	0	1,849
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	59,231
トータル コスト	計画	0	0	2,618
	実績	0	0	61,634

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住民戸籍関係処理件数	件	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		31,302	32,421	24,518			
	その他	104.34	108.07	81.73			
福祉関係処理件数	件	8,500	6,000	6,000	6,000	6,000	
		5,524	6,811	6,953			
	その他	65	113.52	115.88			
国保、年金、税関係処理件数	件	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
		8,145	8,785	8,286			
	その他	116.36	125.5	118.37			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
満足度調査アンケートの満足度	%	80	80	80	80	80	
		71.67	73.2	47.06			
	増加目標	89.59%	91.5%	58.83%			

事後評価

実施結果 (748)	・戸籍謄本等各種証明発行を行った。 ・住民異動、戸籍に係る各種届出に関する事務を行った。 ・国民健康保険、国民年金の加入、脱退手続き及び各種申請受付を行った。 ・各種被保険者証や各種受給者証の交付業務及び相談業務を行った。 ・マイナンバーカードの交付事務を行った。
成果の達成状況と要因	・満足度調査アンケートの接遇や待ち時間に対する不満が多かった。満足度は47.06%となり、目標の80%を達成できなかった。
課題	・大井川地区住民のため大井川庁舎での受付業務等を継続していくが、受付する職員の接遇が市民満足度に大きく影響する。
今後の方向性	・大井川地区住民のため大井川庁舎での受付業務等を継続していくが、受付する職員の接遇が市民満足度に大きく影響するので、年間を通して知識の習得を行い、事務処理時の誤りがないように再確認を継続していく。 ・令和6年1月にご遺族支援コーナー「こころ大井川」を開設した。本庁舎と同様なサービスを提供するよう、継続していく。
所属長意見(72)	5年度はアンケート回答数が少なく、相対的に不満の割合が多くなった。接遇に関する不満が多いことからマナー向上に努めること。回答数を増やす工夫も

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	41	職員採用事務費			
所 属	総務部	人事課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政経営を進める				
事務事業 対象/意図	焼津市職員に採用することができる人/焼津市に魅力を感じ、市が目指すまちづくりに共感する人材を増やし、採用につなげる				
事業概要 (168)	効率的、効果的な行政運営の担い手となる職員を確保するため、市のPR等により職員採用試験を受験する人数を増やしていくとともに、地方公務員法及び焼津市職員任用規則に基づき、定数増に配慮しつつ、競争試験による採用職員の選考を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1) 新卒採用サイトなどによる採用情報の掲載 (2) 合同企業説明会などへの参加による市のPR活動 (3) 学歴、職種別の採用試験の実施 (4) 内定者説明会等の実施による、内定者のフォロー			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,571
	実績	0	0	876
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	1,571
	実績	0	0	876
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	9,219
トータル コスト	計画	0	0	1,571
	実績	0	0	10,095

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
P R活動の回数	回	5	5	5	5	5	
		10	14	11			
	増加目標	200%	280%	220%			
採用試験の実施回数	回	3	3	3	3	3	
		5	5	5			
	その他	167%	167%	167%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
採用試験受験者数	人	180	180	180	185	185	
		189	176	158			
	増加目標	105%	97. 78%	87. 78%			

事後評価

実施結果 (748)	(1) 市HP、新卒採用サイトなどに採用情報を掲載した。 (2) 合同企業説明会などに参加し採用試験のPRをした。 (3) 学歴、職種別に採用試験を実施した。 (4) 内定者説明会を実施し、内定者フォローした。 職種別採用人数（カッコ内は受験者数） 事務職 19（131） 土木職 4（14） 建築職 1（1） 電気職 0（1） 保育士・幼稚園教諭 4（6） 保健師 1（1） 心理判定員 1（1） 学芸員 2（2） 言語聴覚士 1（1）
成果の達成状況と要因	成果目標①（未達成）官民間わず売り手市場が続いており、全国的に公務員志望者が減少傾向にある。当市でも同様の結果となった。
課題	求める人材を獲得するためには、まず応募者全体数を確保する必要があるが、全国的に公務員志望者が減少傾向にあるなかで、人を集める工夫を検討する必要がある。
今後の方向性	・ 第二新卒や早期卒など、受験しやすい試験区分の創設を検討する。 ・ 真に求める人材を選抜するため、試験内容の見直しを図る。 ・ 県内のみならず、広域的な情報発信を実施する。
所属長意見(72)	安定した行政運営をを行うためにも、必要な人員を確保する必要がある、積極的な採用活動を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	42	人事異動事務費			
所 属	総務部	人事課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	組織及び職員/適材適所の職員配置を実現することで、職員の職務に対する意欲が高まり、効率的な行政の運営が可能となる				
事業概要 (168)	組織の活性化やゼネラリストの育成などを図るため、職員の意向を踏まえた適材適所の配置を行っている。また、遠隔地への派遣など、職員が勤務する上で必要な支援も行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1) 職員意向調査の実施 (2) 職場の要員要望の確認 (3) 職員の適材適所の配置 (4) 配置先での必要な支援の実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	3,015
	実績	0	0	3,012
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	3,015
	実績	0	0	3,012
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	14,663
トータル コスト	計画	0	0	3,015
	実績	0	0	17,675

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
定期異動による異動者数	人	350	350	350	350	350	
		327	355	334			
	増加目標	93.43%	101.43%	95.43%			
職員意向調査を提出した職員の割合	%	100	100	100	100	100	
		95.1	93.5	91.6			
	増加目標	95.1%	93.5%	91.6%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
意向調査による意向が反映された職員の割合	%	70	70	70	70	70	
		71	69.2	83			
	増加目標	101.43%	98.86%	118.57%			

事後評価

実施結果 (748)	職員意向調査の実施を行った。 職場の要員要望の確認を秋と冬で2回行った。 職員の適材適所の配置については概ねできている。 配置先での必要な支援の実施を出来る限り行った。
成果の達成状況と要因	意向調査の提出率が下がっている。 異動希望する所属に偏りがあるため意向にそえないことが増える。
課題	人事異動により、市民サービスが低下しないように、多種多様な部所を経験させ、どこでも出来る総合職を育成する。多様な働き方に対応した人員配置等の検討が必要
今後の方向性	・ 職員の能力に応じた適材適所の配置 ・ D X の推進、業務のマニュアル化による業務量の削減
所属長意見(72)	多様化する市民サービスへ臨機応変に対応できる職員を育成するため、引き続き、人事交流を含めた人事異動に取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	43	職員研修経費			
所 属	総務部	人事課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	職員/効率的、効果的な行政運営の担い手となる職員の人材育成				
事業概要 (168)	焼津市職員人材育成基本方針に定める職員研修の体系に基づき年度毎の職員研修計画を策定し、時代のニーズに即したカリキュラムなど、その都度に必要な研修メニューを実施する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1) 自主研修 自己啓発による研鑽の考え方の定着を図るため、通信教育等の受講などに係る費用に対して助成を行うなど、職員が自ら学ぼうとする姿勢を援助する。 (2) 職場研修 OJTを活性化させるため、人事評価における面談の場を有効に活用する。また、特別な指導や育成が必要な職員に対しては、個別のOJTプログラムを実施する。 (3) 職場外研修 時代のニーズに即した研修プログラムを用意し、職位に応じた階層別研修、専門的な知識や技能を身に付ける専門研修、全ての職員が共通して身に付ける共通研修、国や県などの他団体への派遣研修を実施する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,537
	実績	0	0	5,967
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	1,649
	実績	0	0	1,099
	その他	0	0	5,888
人件費	計画	0	0	4,868
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	7,827
	実績	0	0	7,537
		0	0	13,794

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
集合研修実施件数	件	40	40	40	40	40	
		39	45	41			
	増加目標	97.5%	112.5%	102.5%			
集合研修参加者数	人	1,000	900	900	900	900	
		518	867	886			
	増加目標	51.8%	96.33%	98.44%			
自主研修参加者数	人	5	4	4	4	4	
		1	1	1			
	増加目標	20%	25%	25%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
研修が役立ったと回答した職員の割合	%	91	92	93	94	95	
		98.1	96.1	96.36			
	増加目標	107.8%	104.46%	103.61%			
自己啓発に役立ったと回答した職員の割合	%	61	62	63	64	65	
		80	100	100			
	増加目標	131.15%	161.29%	158.73%			
人事評価制度に係る苦情処理件数	件	0	0	0	0	0	
		1	0	0			
	0目標2						

事後評価

実施結果 (748)	・研修計画に基づき研修を実施した。 ・階層別研修 新規採用者研修や主査研修等 参加189人 ・特定研修 3市合同政策形成研修や法制執務研修等 参加384人 ・国内派遣研修 自治大学校や日本経営協会等 参加35人 ・次年度の研修計画案を作成した。特に若手職員向けの研修の強化を図った。
成果の達成状況と要因	・活動指標③「自主研修参加者数」申込者2名、最終的な補助対象者1名（1名は期間内に修了できなかったため対象外）となり、目標を下回った。
課題	・申込者数が昨年度（1名）に比べて増加したが目標値には届いておらず、母数を増やすためより積極的な周知が必要である。
今後の方向性	・社会全体的にリスクリングは大きなテーマとなっており、事業自体は必要性は高い。 ・利用者の増加を図るため、周知方法や内容の見直しも含めて検討する。
所属長意見(72)	複雑多様化する市民ニーズに対応する職員を育成するため、時代に即した研修を継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	44	職員福利厚生経費			
所 属	総務部	人事課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	職員/職員の生活の安定及び勤労意欲の向上を図り、効果的な行政運営につなげる				
事業概要 (168)	地方公務員法第42条で規定する厚生制度のうち、職員の元気回復その他厚生に関する事項について、年度ごとに定める焼津市職員福利厚生計画に基づき実施していく。また、職務に対するモチベーションの維持又は向上のため、勤務状況や仕事に対する取組みが良好の職員に対して、永年勤続表彰などの表彰を実施する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1) 都市職員福利厚生連絡会の実施事業への参加 (2) 3市合同球技大会の実施 (3) 徽章・作業服などの貸与、身分証明書の交付 (4) 共済組合や協会けんぽが実施する福利厚生事業の活用 (5) 永年勤続表彰、有功表彰の実施 (6) 自己啓発表彰の実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,493
	実績	0	0	1,227
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	24
	計画	0	0	1,469
	実績	0	0	1,227
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	6,842
トータル コスト	計画	0	0	1,493
	実績	0	0	8,069

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
表彰式実施回数	回	1	1	1	1	1	
		1	1	2			
	その他	100%	100%	200%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
永年勤続表彰者数	人	30	30	30	30	30	
		45	53	29			
	その他	150%	176.67%	96.67%			
有功表彰者数	人	5	5	5	5	5	
		6	9	9			
	その他	120%	180%	180%			

事後評価

実施結果 (748)	・都市職員福利厚生連絡会の実施する合同競技会6種目に参加した。 ・3市合同球技大会としてバレー大会を開催した。 ・作業服などの貸与、身分証明書の交付を行った。 ・共済組合等が実施する福利厚生事業を活用した。 ・勤続表彰（受賞者29人）、有功表彰（受賞者9人）を実施した。 ・自己啓発表彰（受賞者4人）を実施した。
成果の 達成状況 と要因	職員表彰規則に基づき、対象者に対する表彰を計画どおり行った。
課 題	職員の元気回復に関する事業については、時代の変化にあわせ内容を考え直す余地がある。
今後の 方向性	作業服の貸与、職員表彰など規則に基づく事業を着実に行うのに加え、職員の元気回復その他厚生に関する事項については内容の見直しも行いながら取り組んでいく。
所属長 意見(72)	職員の生活の安定及び勤労意欲の向上を図るため、今後も内容を精査しながら事業を継続していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	46	安全運転管理費			
所 属	総務部	人事課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・一般管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	職員/交通法規の遵守、交通マナーの向上を図られる				
事業概要 (168)	職員が交通法規を遵守するとともに、交通安全の意識及び交通マナーの向上が図られるよう、交通事故・違反防止活動を行う焼津地区安全運転管理協会の会員となり、協会が実施する各種事業へ参加する。また、法定設置である安全運転管理者に係る必要な費用の負担を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1)協会実施事業への参加 安全運転者管理者研修、セーフティドライバーコンテスト等 (2)無事故・無違反安全運転コンクールへの参加 (3)自動車の安全な運転を確保するため、道路交通法に基づき、安全運転管理者・副安全運転管理者を選任 (4)職員交通安全講習の実施（職員研修として） (5)運転免許証の確認（所属長による目視確認） (6)「交通事故・違反ゼロ宣言」推進運動を実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	132
	実績	0	0	129
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	132
	財源	0	0	129
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	328
トータル コスト	計画	0	0	132
	実績	0	0	457

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
正副安全運転管理者の人数	人	6	5	5	5	5	
		6	5	5			
	その他	100%	100%	100%			
安全運転管理者法定講習受講回数	回	6	5	5	5	5	
		6	5	5			
	その他	100%	100%	100%			
安全運転コンクール参加者数	人	50	30	30	30	30	
		30	30	30			
	その他	60%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
事故・交通違反件数	件	40	40	40	40	40	
		64	79	72			
	削減目標	62.5%	50.63%	55.56%			
無事故・無違反安全運転コンクール達成チーム数	チーム	1	1	1	1	1	
		1	2	2			
	増加目標	100%	200%	200%			
「交通事故・違反ゼロ宣言」推進運動達成チーム数	チーム	40	40	40	40	40	
		45	40	42			
	増加目標	112.5%	100%	105%			

事後評価

実施結果 (748)	・セーフティドライバーコンテストに2人が参加した。 ・新規採用職員を中心とした30人が無事故・無違反安全運転コンクールに参加した。 ・道路交通法に基づき、安全運転管理者1人・副安全運転管理者4人を選任し、安全運転管理者法定講習に出席した。 ・職員交通安全講習を実施し、18人が参加した。 ・運転免許証の確認（所属長による目視確認）を実施した。 ・「交通事故・違反ゼロ宣言」推進運動を実施した。 ・アルコールチェッカーによる、公用車運転前後の酒気帯びの有無の確認を実施した。 ・交通事故・違反による処分等の状況は、訓告7件、嚴重注意34件、注意24件、過失なし12件、合計77件であった。
成果の達成状況と要因	依然として、職員の交通事故・違反の件数は一定数発生しており目標値とは程遠い状況にある。報告書からは、多くの事故・違反が慣れや不注意から発生していることがうかがえる。
課題	さまざまな事業を行っているが、職員の交通事故・違反件数は減少していない。
今後の方向性	今後とも安全運転管理協会の事業等に積極的に参加し、職員の交通法規の遵守、交通マナーの向上に向けた取り組みを行っていく。
所属長意見(72)	公務員としての交通安全の意識向上と率先した取り組みが必要であり、継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	8	法規管理費			
所 属	総務部	総務課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を行う				
事務事業 対象/意図	条例その他の例規／例規の制定改廃につき審査を行い、制定・公布を行うとともに、例規集データベースシステムを更新し、管理する。				
事業概要 (168)	例規の審査、制定・公布及び例規集データベースシステムを更新し、管理する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1 例規の審査、例規審査委員会の開催 2 例規の制定・公布 3 例規集データベースの更新 4 例規集データベースシステムの利用契約の締結及び利用料の支払 5 行政手続基準の整備			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,497
	実績	0	0	5,377
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	5,497
	財源	0	0	5,377
	人件費	0	0	0
	実績	0	0	6,351
トータル コスト	計画	0	0	5,497
	実績	0	0	11,728

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
条例、規則等の例規制定改廃本数	本	155	138	156	157	157	157
		138	156	157			
	その他	89.03%	113.04%	100.64%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
例規の不備に起因する法的紛争事案	件	0	0	0	0	0	0
		0	0	0			
	その他	0%	0%	0			

事後評価

実施結果 (748)	・市議会定例会の議決及び例規審査委員会の審査を経た次のとおり市例規の制定及び公布を行うとともに、例規集データベースの更新を行った。 条例 33件 規則 48件 訓令 11件 告示 40件 その他 12件（行政委員会規則等） ・法令・例規集・判例検索等のデータベースシステムの利用契約を締結し、利用料を支払った。 ・委託業務により、各課において行っている行政手続の基準を整備した。
成果の達成状況と要因	例規の不備に起因する法的紛争事案の発生はなかった。
課題	受託業者により適切に例規データベースの反映が行われており、現状において本業務の課題はないと認識している。
今後の方向性	今後も市として同様の事務を継続して安定的に行っていく必要がある。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	9 庁用図書費				
所 属	総務部		総務課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を行う				
事務事業 対象/意図	職員／業務上必要となる官報、共用の加除式図書の購入等を行い、円滑な業務遂行に寄与する。				
事業概要 (168)	業務上必要となる官報及び共用の加除式図書の購入や、官庁速報及び静岡新聞データベース利用契約を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	業務上必要となる官報及び共用の加除式図書の購入や、官庁速報及び静岡新聞データベース利用契約を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	3,357
	実績	0	0	3,346
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	3,357
	財源	0	0	3,346
	人件費	0	0	0
	実績	0	0	4
トータル コスト	計画	0	0	3,357
	実績	0	0	3,350

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
官庁速報を閲覧している職員数	人	199	199	199	199	199	199
		199	199	199			
	その他	100%	100%	100%			
加除式図書数	刊	14	14	14	14	14	14
		14	14	14			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
事務事業の疑義に関し、自己解決できた職員の割合	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・官報を購入し、都度法令等の改正の情報を収集した。 ・庁内で共用している加除式図書の追録を購入した。 ・官庁速報及び静岡新聞・日経テレコンのサイト利用契約を締結し、利用料の支払を行った。
成果の達成状況と要因	官庁速報により自治体に関係する全国の様々な事案を職員に共有することができた。また、静岡新聞データベースのサイト利用により、本市及び県内自治体を取り巻く過去から現在に至るまでの様々な事案について速やかに職員に共有することができた。
課 題	官庁速報及び静岡新聞データベースの両者ともに職員に広く利用されており、現状において利用の契約について課題は認識していない。
今後の方向性	今後も継続してサービスを利用することが市の事務事業の適正な遂行に資するものと見込まれる。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	10	文書等郵送費			
所 属	総務部	総務課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を行う				
事務事業 対象/意図	職員／各課において発送を要する文書につき特定の日に一括して発送を行うことにより、業務を効率的に行うとともに、経費削減を図る。				
事業概要 (168)	原則として月・水・金曜日に、庁内の郵便物を取りまとめて一括して発送することにより、業務を効率的に行うとともに、割引の適用により郵送料の削減を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1 到達文書の各課への配付 2 特定日における郵便物の一括発送 3 1、2の業務を専属的に行うパートタイム会計年度任用職員の任用 4 毎月の後納郵便料の支払 5 郵便料金計器の借上げ及びリース料の支払 6 切手の購入 7 メール便、宅配便利用料の支払			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	45,613
	実績	0	0	44,701
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	45,613
	財源	0	0	44,701
人件費	計画	0	0	447
	実績	0	0	337
トータル コスト	計画	0	0	46,060
	実績	0	0	45,038

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
郵便料金計器設置	台	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
トラブルなく発送できた日数の割合	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	郵便料金計器を使用し、原則として月・水・金曜日に、庁内の郵便物を取りまとめて一括して発送することにより、業務を効率的に行うとともに、割引の適用により郵送料の削減を図った。
成果の達成状況と要因	大きなトラブルはなく、郵便業務を行っている。
課題	職員に対して、割引の適用について認知を深め、より郵送料の削減をしていく必要がある。
今後の方向性	令和6年度は郵便料の値上げも予定されているため、割引の適用等を積極的に行い、郵便料の削減に努めたい。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	12	文書管理費			
所 属	総務部	総務課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を行う				
事務事業 対象/意図	職員・公文書／ファイリングシステムに基づき文書の管理から廃棄までを適切に行う				
事業概要 (168)	ガイド、個別フォルダー等のファイリング用品及び保存文書箱の購入、高柳書庫の借上げ、永年保存文書のマイクロフィルム化等				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1 ファイリング用品の購入 2 保存文書箱の購入 3 高柳書庫の借上げ 4 永年保存文書のマイクロフィルム化 5 電子決裁機能を有する文書管理システムの導入に係るプロポーザル実施及びシステム利用契約の締結			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,193
	実績	0	0	2,235
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	2,193
	財源	0	0	2,235
	人件費	0	0	490
	コスト	0	0	13,000
トータル	計画	0	0	2,683
	実績	0	0	15,235

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ファイリング用品・保存文書箱の購入額	千円	645	783	1,092	1,103	1,103	1,103
		1,123	939	1,257			
	その他	174.11%	119.92%	115.10%			
文書管理事務研修・実地指導の開催回数	回	1	1	1	1	1	1
		11	8	3			
	その他	1100%	800%	300%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適切な保存文書として引き継がれた割合	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			
ファイリングシステムの研修を受けた人の割合	%	7	7	7	7	7	7
		6.9	27.34	2.7			
	増加目標	98.57%	390.57%	38.57%			

事後評価

実施結果 (748)	・各課から要望のあったファイリング用品及び文書保存箱（個別フォルダー18,729枚、第1ガイド200枚、第2ガイド130枚、フォルダーラベル2,500枚及び文書保存箱2,060箱）を購入した。 ・要望のあった3課（環境課、市民課及び課税課）に対して、ファイリングシステムの研修を行った。 ・高柳清掃工場内に書庫を借り上げた。 ・永久保存文書に対してマイクロフィルム撮影を行った。 ・電子決裁機能を有する文書管理システムの導入に係るプロポーザルを実施した。 ・電子決裁機能を有する文書管理システムの利用契約を締結した。
成果の達成状況と要因	今年度は、要望のあった課のみにファイリングシステムの研修を行ったため、実績が伸びなかったが、ファイリングシステムが浸透しつつあり、適切な文書保存がなされている。
課題	1 来年度以降は、要望のあった課だけでなく、一定の経験年数の職員に対してファイリングシステムの研修を行うようにし、ファイリングシステムの更なる定着を図りたい。 2 来年度は、電子決裁機能を有する文書管理システムの運用方針の決定し、電子決裁機能を有する文書管理システムの稼働への準備を行う。
今後の方向性	令和7年中に電子決裁機能を有する文書管理システムを導入予定のため、紙文書だけでなく電子文書及び電子化文書についても管理を徹底していく必要がある。
所属長意見(72)	今後も継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和26年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	74	財政事務費			
所 属	行政経営部	財政課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財政管理費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	一般会計及び特別会計/当該年度の収入で当該年度の支出を賄うことができる。				
事業概要 (168)	総合計画実現のため、行政経営システムの高度化を図り、健全な行財政運営を維持する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	年11回の補正予算編成及び次年度当初予算編成 行政評価と予算編成を連動させた行政経営システムによる予算の編成			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	4,316
	実績	0	0	4,065
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	4,316
	実績	0	0	4,065
人件費	計画	0	0	43,630
	実績	0	0	76,591
トータル コスト	計画	0	0	47,946
	実績	0	0	80,656

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
予算編成回数	回	5	5	5	5	5	5
		12	13	11			
	増加目標	240%	260%	220%			
一般会計歳入事業数	件数	658	652	657	645	645	645
		652	657	645			
	増加目標	99.09%	100.77%	98.17%			
一般会計歳出事業数	件数	1,075	1,075	1,109	784	784	784
		1,093	1,109	784			
	増加目標	101.67%	103.16%	70.69%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
健全化判断比率	%		100	100	100	100	100
		100	100	100			
	増加目標		100%	100%			
総合計画における目標を達成した施策成果指標の割合	%		75	75	75	75	75
			61.9				
	増加目標		82.53%				

事後評価

実施結果 (748)	・ 予算編成や財務書類等の作成など財政事務を行った。
成果の達成状況と要因	成果指標①（達成）市債の抑制や基金の積立等、健全財政の維持に努め、目標を達成した。
課 題	一般会計において、市税は回復傾向にあるものの、基金繰入金の歳入比率が年々増加しているため、歳入増に向けた取組が必要。
今後の方向性	市税増に向けた企業誘致等の取組のほか、市税以外の財源として、国・県補助金などの特定財源の積極的な活用を図るなど、財源確保に向けた取組を行っていく。
所属長意見(72)	継続して実施していく

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	615	会計経常事務費			
所 属	会計管理者		出納室		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・会計管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全な財政運営を進める				
事務事業 対象/意図	財政運営/財務規則及び地方自治法等に基づき健全な財政運営を行う				
事業概要 (168)	財務規則及び地方自治法等に基づき適正な会計処理を行う				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	法令を厳守し適正に業務を執行する ①資金管理事務 ②審査支払事務 ③公金収納事務 ④決算事務 ⑤所得税の源泉徴収事務 ⑥公金取扱検査事務			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,718
	実績	0	0	6,577
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	528
	実績	0	0	320
	一般	0	0	6,190
人件費	計画	0	0	39,520
	実績	0	0	32,460
トータル コスト	計画	0	0	46,238
	実績	0	0	39,037

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
審査件数（支出命令等）	件		82,500	82,500	82,500	82,500	82,500
			85,081	80,318			
	その他		103%	97.36%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正に処理された率	%		100	100	100	100	100
			100	100			
	その他		100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	法令を厳守し適正に業務を執行した。 ・歳計現金及び歳入歳出外現金の出納保管事務を行った。 ・収入及び支出の負担行為の確認、支出命令書の審査事務を行った。 ・歳計現金及び基金の効率的運用を図った。 ・有価証券の出納保管事務を行った。 ・決算調整事務を行った。 ・指定金融機関等の定期検査を10月に実施した。
成果の 達成状況 と要因	会計書類を審査し、適正に処理された。
課 題	・支払いに関する書類の不備等が減らない。 ・金融機関の収納事務の電子化が進む中、公金収納事務においてデジタル化が必要になっている。
今後の 方向性	公金収納事務においてデジタル化していく取組みを推進し、今後も継続して、事業の効率的・市民サービス向上を図っていく。
所属長 意見(72)	会計書類の審査については例規に則り行った。不備については、適性な処理となるよう引き続き担当課へ指導を行う。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	■	事業期間	～ 令和 5年度
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	616 県証紙売捌き事務費				
所 属	会計管理者		出納室		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・会計管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全な財政運営を進める				
事務事業 対象/意図	静岡県収入証紙の売り捌きに係る証紙の購入				
事業概要 (168)	静岡県収入証紙の売り捌きに係る証紙の購入				
手段・ 実施内容等	令和 5年度 静岡県収入証紙の売り捌き				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	16,000
	実績	0	0	8,555
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	16,000
	一般	0	0	0
	財源	0	0	8,555
	人件費	0	0	1,921
	コスト	0	0	295
トータル		0	0	17,921
コスト		0	0	8,850

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
販売日数			247	243			
			247	243			
	その他		100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

事後評価

実施結果 (748)	静岡県収入証紙の売り捌きに係る証紙の購入、管理をした。
成果の 達成状況 と要因	静岡県収入証紙の売り捌きに係る証紙の購入、管理を適正に執行できた。
課 題	・ 職員が購入に出向く必要があり、安全上の問題がある。 ・ 購入窓口が市民課と出納室と2か所ある。
今後の 方向性	・ 市民課の窓口へ1本化し、市民サービスの向上につなげる。
所属長 意見(72)	出納室での販売は終了。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	49	普通財産管理費			
所 属	総務部	公有財産課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市有財産（普通財産）/不動産鑑定を行い、市有地（普通財産）の適正な価格を算出し、売却できる状態にする。樹木の剪定、草刈り等を行い、市有地を適正に維持管理し、市有地を含む周辺環境を良好にする。				
事業概要 (168)	普通財産市有地の売払いのための不動産鑑定及び測量や、草刈りや維持保全修繕などの維持管理を適正に行うことで市有地を含む周辺環境が良好となる。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 売却市有地の不動産鑑定評価 ・ 普通財産の貸付 ・ 普通財産の樹木剪定、草刈り、維持補修等 ・ 滝沢市有林の管理委託 ・ 焼津消防署東分署仮眠室個室化及びオーバースライダー新設設計業務委託			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	8,380
	実績	0	0	6,102
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	3,800
	計画	0	0	3,800
	実績	0	0	4,580
	その他	0	0	0
	計画	0	0	0
	一般財源	0	0	2,302
	実績	0	0	5,952
人件費		0	0	7,029
トータル コスト	計画	0	0	14,332
	実績	0	0	13,131

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
不動産鑑定箇所数	件	1	1	1	1	1	1
		2	2	0			
	その他	200%	200%	0%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
新規公売地	件	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 普通財産の維持管理（草刈り・樹木管理、修繕、設備保守等）業務、公売に必要な不動産鑑定評価業務等を行った。 ・ 旧用悪水路などの法定外公共物等の売払いを3件行った。 ・ 焼津消防署東分署仮眠室個室化等改修工事に向けた実施設計を行った。
成果の達成状況と要因	市有地1件を新規案件として公売物件に選定し、11月に公売を行った。
課題	・ 不整形地や狭小地などは条件が悪く買い手が見つらず、市有地として継続的な管理が及んでいる。 ・ 公売地の中でも沿岸部の土地は問い合わせもなく入札価格の見直しを行っても売却が困難な状況である。
今後の方向性	今後も、民間で利活用可能な土地については売却を基本とし、公売地の中でも引き合いのない土地については駐車場等での貸し付けを行うなどして財源を確保する。
所属長意見(72)	売却適地での売却の促進並びに貸付適地での賃貸借による有効活用の推進を基本とし、普通財産の適正な管理運用を行う。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	51	財産管理事務費			
所 属	総務部	公有財産課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市有財産/市有財産の管理が円滑に行える。				
事業概要 (168)	市有財産管理の共通事務に要する経費				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	普通財産貸付業務 会計年度任用職員の任用（１名）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,788
	実績	0	0	2,572
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,788
	一般	0	0	0
	財源	0	0	2,572
	人件費	0	0	5,952
	コスト	0	0	168
トータル	計画	0	0	8,740
	実績	0	0	2,740

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
普通財産貸付件数	件	168	168	164	173	173	173
		168	164	173			
	その他	100%	97%	105%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
普通財産貸付収入	千円	41,435	38,962	43,997	39,822	39,822	39,822
		38,962	43,997	39,822			
	その他	94%	112%	90%			

事後評価

実施結果 (748)	・財産管理に伴う事務費の執行や事務補助を行う会計年度任用職員（1人）を配置し、市有財産の適切な管理に努めた。
成果の達成状況と要因	年度途中での変更契約などにより、有償貸付地からの収入が減少となった。
課題	転居先不明等での貸付料未納分がある。催告状の送付や追跡調査などを行い未納分の完納を目指しているが、案件的に不能欠損処理（金銭債権の消滅時効）をする以外、方法はない。
今後の方向性	一時貸付による財産の有効活用を図るうえでは、公売地と同様に保有財産情報を公開するなどの工夫も必要である。また、民間への貸付市有地については、長期契約者に対する土地購入の打診などによる管理業務の合理化を進める必要がある。
所属長意見(72)	市有地を含む周辺環境を良好に保ち適正に維持管理しつつ、貸付地からの安定した財源を確保する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	618 庁用備品集中管理費				
所 属	会計管理者		出納室		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	財産が効率的に運用され、身の丈に合った健全な財政運営ができる。				
事務事業 対象/意図	備品が適切に購入されており、正しく管理されている。				
事業概要 (168)	（共用備品の管理）共用する職員用机（ユニバーサルデスクを除く）・椅子等の備品（企業会計を除く。）について、購入、修繕、各課への配置調整等を行う。 （備品台帳による統括管理）備品台帳管理システムを運用し、備品管理を統括する。各課からの申請により、不要備品の廃棄や所管替えの手続きを行い、台帳処理を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	①職員用・椅子等の共用備品の購入と管理を実施 ②備品管理システムにより、備品の登録、異動、廃棄等の処理を実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,655
	実績	0	0	1,324
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	1,655
	財源	0	0	1,324
	人件費	0	0	869
	コスト	0	0	1,470
トータル	計画	0	0	2,524
	実績	0	0	2,794

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
備品登録処理件数	件	2,000	8,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		10,251	5,475	1,034			
	その他	512%	68%	46%			
備品廃棄処理件数	件	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		751	596	184			
	その他	37%	59%	18%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
仕様適合率		100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			
備品適正管理率		100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 備品管理システムを運用して効率的に備品管理を行った。 ・ 共用する職員用机(ユニバーサルデスクを除く)、椅子等の備品の購入、修繕、各課への配置調整を行った。
成果の 達成状況 と要因	・ 共用する職員用机(ユニバーサルデスクを除く)、椅子等の備品(企業会計を除く。)の購入、修繕、各課への配置調整等を行った。 ・ 備品台帳管理システムを運用し、備品管理を統括する。各課からの申請により、不要備品の廃棄や所管換えの手続きを行い、台帳処理を行った。
課 題	・ 単にグリーン購入対象商品を購入するだけでなく、不要備品について所属間の情報共有等を行ないリユースを促進するなど、より環境に配慮した対応が求められる。 ・ 事務椅子について、古いタイプも多数あるため、順次交換が求められる。
今後の 方向性	・ 不具合調査について継続して行い、職員の職場環境を整えてくよう取り組んでいく。
所属長 意見(72)	引き続き台帳による管理を行い、備品については使用課で適切な保管に努める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	□	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	619 庁用物品集中管理費				
所 属	会計管理者		出納室		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・財産管理費				
施策が 目指す姿	物品購入事務が公正かつ効率的なものとなり、身の丈に合った健全な財政運営ができる。				
事務事業 対象/意図	物品購入事務が公正かつ効率的に執行される。				
事業概要 (168)	財産管理の観点から、物品調達にあたって入札執行案件における事務補助並びに各課から依頼により見積り合せの執行代行を行う。また貯蔵物品の調達、管理及び共有物品の単価契約を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度 ①各課から依頼された印刷物等の見積り合わせの実施 ②文具等の単価契約物品の選定、決定 ③共用する物品（文房具類、電算消耗品、封筒、ごみ袋等）の一括購入と管理、払い出しを実施				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,952
	実績	0	0	6,757
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	7,952
	財源	0	0	6,757
	人件費	0	0	3,984
	コスト	0	0	996
トータル	計画	0	0	11,936
	実績	0	0	7,753

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
入札対象物品契約取扱件数		50	40	40	40	40	40
		40	30	32			
	その他	80%	75%	80%			
見積合わせ取扱件数		120	120	120	120	120	120
		129	112	129			
	その他	107%	93%	108%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正契約率		100	100	100	100	100	100
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	- 各課からの請求に即時対応するため、貯蔵物品の購入、払出しを行った。 - 各課からの依頼のあった物品等の購入事務を行った。
成果の達成状況と要因	- 文具等の単価契約物品の選定、決定を行った。 - 貯蔵物品（文房具類、電算消耗品、封筒、トナー等）の一括購入と管理、払い出しを行った。 - 物品調達にあたって入札執行案件における事務補助並びに各課から依頼により見積り合せの執行代行を行った。 - 全庁で使用する物品の単価契約を行う。（貯蔵物品、トナー、コピー用紙等）
課 題	物品契約を課直接で執行した場合の相談や問い合わせを受けた際は、必要に応じて手引きに追記する等、分かりやすい表記に努める。
今後の方向性	貯蔵物品について、今後も継続して現状に即した管理を行っていく。物品購入事務についても、適宜手引きの改正を行い、適正な執行管理に努める。
所属長意見(72)	適正な管理を実施してきた。引き続き適切な管理を行うとともに、より効率的な調達を行う。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成10年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	60	企画調整事務費			
所 属	行政経営部		政策企画課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	行政/政策・企画立案や庁内の総合調整等により効果的な行政運営を進めることができる。				
事業概要 (168)	庁内で抱える緊要な課題を解決するため、政策・企画立案や庁内の総合調整等を行い、効果的な行政運営を図る。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	政策・企画立案や庁内の総合調整等により効果的な行政運営を図る。 (1) 幹部職員会議 (2) 幹部職員研修会 (3) 施策調整会議 (4) 市長戦略会議 (5) その他、政策・企画立案、庁内総合調整 庁内で抱える緊要な課題に対して、政策・企画立案や庁内の総合調整等を行うことで効果的な行政運営を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	474
	実績	0	0	389
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	474
	実績	0	0	389
人件費	計画	0	0	395
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	869
	実績	0	0	389

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
幹部職員会議開催回数	回	14	14	14	14	14	
		14	14	14			
	増加目標	100%	100%	100%			
幹部職員会議研修会実施回数	回	2	2	1	1	1	
		1	1	1			
	増加目標	50%	50%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
計画どおり進捗した主要事業の件数	件		40	40	17	17	
			40	40			
	増加目標		100%	100%			
解決した課題の件数	件	24	24	21	0	0	
		23	20	12			
	増加目標	95.83%	83.33%	57.14%			

事後評価

実施結果 (748)	・原則として前月末に、市長、副市長、教育長、病院事業管理者、市長戦略監、各部局長等を構成員とする「幹部職員会議」を開催した。 ・幹部職員間で各部局で進めている事業について報告・意見交換等を行い、幹部職員間の情報共有を図った。 ・また、市の今後の重要課題や取組の方向性が決まっていなかった課題について、市長、副市長、教育長、病院事業管理者、市長戦略監、関係する部局長等により方向性を決定する、「行政経営会議」を随時で開催した。 ・幹部職員会議研修会を開催した。
成果の達成状況と要因	・定例の幹部職員については予定どおり開催した。 ・幹部職員会議において、主要事業及び課題の進捗報告を実施した。R5年度は原則、各部局主要事業は3件、課題は1件として設定したため、課題の達成率は未達成となっている。 ・R6年度は、主要事業及び課題の進捗管理の代わりに、プロジェクトチームの進捗管理を成果指標とする。
課題	・情報共有の在り方について、より迅速・正確に共有できる仕組みづくりは検討していく必要がある。
今後の方向性	・市の社会課題も複雑化し部局横断的な対応が必要となり、R4年度からプロジェクトチームを設置し解決を図っている。 ・令和5年度から財務会計新システムを導入し、施策と予算が連動する仕組みを構築している。 ・これらのことから、主要事業及び課題報告の役割については、プロジェクトチームの進捗管理及び施策の評価へ移管するものとする。
所属長意見(72)	情報共有の手法について効率的なものとする必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成26年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	61	焼津未来創生事業費			
所 属	行政経営部		政策企画課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業対象/意図	市外の住民/「魅力あるまち」だと思ってもらう。 市民/「住みよいまち」だと感じてもらう。				
事業概要 (168)	焼津市が、「住み続けたいまち」、「訪れたいまち」、「住んでみたいまち」と思ってもらえるように、本市の持つポテンシャルの高い地域資源を最大限に生かしたまちづくりへの取組みや、人にやさしい個性あふれるまちづくりへの取組みなどを推進し、焼津の未来を創生するため、焼津の魅力を市内外へ発信する。				
手段・実施内容等	令和5年度	焼津未来創生総合戦略実施体制に沿って、関係会議を開催する。また、人口動態の調査、分析を行い、人口減少対策を検討する。加えて誘致戦略課と連携し、首都圏開催の移住・交流イベント等への参加を通して、全国に向けて焼津市のPR活動を行い、移住促進を図る。 【拡充分】 国のデジタル田園都市国家構想基本方針に基づき焼津市版デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定及び人口ビジョンの改訂を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	19,536
	実績	0	0	15,747
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	19,536
	財源	0	0	15,747
人件費	計画	0	0	19,760
	実績	0	0	0
トータルコスト	計画	0	0	39,296
	実績	0	0	15,747

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
戦略の進捗管理	回	3	3	3	3	3	
		3	3	3			
	その他	0%	100%	100%			
移住イベント連携開催回数	回	4	5	6	7	8	
		3	7	12			
	増加目標	75%	140%	200%			
人口動態調査・分析	回	2	2	2	2	2	
			2	2			
	その他		100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
移住相談件数	件数	0	152	152	152	152	
		152	337	187			
	増加目標		221.71%	123.03%			
社会増減	人	0	326	326	326	326	
		326	234	81			
	増加目標		71.78%	24.85%			

事後評価

実施結果 (748)	【政策企画課】 ・人口減少社会が進展するなか、「焼津未来創生総合戦略」に基づき、各事業を推進した。 ・戦略の進捗や検証を行い、PDCAサイクルを回していくため、市長をトップとする「本部会議」、外部有識者から構成される「推進会議」、外部担当者・内部課長職から構成される「実務者連絡会」を開催した。 ・令和5年度においては、国がデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定したことに伴い、1年前倒しにより、「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。 ・市役所若者倶楽部（6班体制）により事業を実施した。 【誘致戦略課】 ・企業版ふるさと納税制度による寄附の受入れを行った。（8件 4,800千円） ・移住検討者に、本市の認知度を図るため、首都圏等で開催される移住フェアやセミナーに参加し、本市の魅力や生活情報を発信した。 ・移住希望者からの相談に対し、対面、オンラインによる相談や、市内アテンドなどを行った。
成果の 達成状況 と要因	・総合戦略に基づく会議は予定どおり開催し、進捗管理、効果検証を実施した。 ・社会増減については、各統計の状況確認を行った。 ・子育て世帯についての転入出者はプラスとなっていることから、子育て世帯に対する施策が効果として表れているものとする。
課 題	・大学や就職を契機として転出する若者が多い。
今後の 方向性	・デジタル田園都市構想総合戦略をPDCAサイクルを回しながら展開していく。
所属長 意見(72)	総合戦略に基づき、移住・子育て・雇用などの取組を着実に推進するため、推進会議・実務者連絡会を活用し、官民連携を強化していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	68	総合計画推進事業費			
所 属	行政経営部		政策企画課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	総合計画/着実に推進される。				
事業概要 (168)	令和3年度に策定した、第6次焼津市総合計画第2期基本計画を着実に推進するために、施策の進捗状況の確認及び検証を行い、効果・効率的な行政運営を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	第6次焼津市総合計画第2期基本計画を着実に推進する。 (1) まちづくり市民会議、施策の進捗状況の確認・検証の補助 (2) 次期基本計画の策定に伴う庁内検討会 (3) 焼津市プロジェクトチームの推進 (4) 効果・効率的な行政評価システムの推進 次期総合計画の策定に向け、庁内の検討会を開催し、行政評価システムの更なる高度化を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,655
	実績	0	0	13,073
財源内訳	国庫	0	0	6,400
	支出金	0	0	6,219
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	9,255
	一般財源	0	0	6,854
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	198
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	15,853
	実績	0	0	13,073

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
まちづくり市民会議開催数	回	4	1	1	4	4	
		5	1	1			
	増加目標	125%	100%	100%			
行政経営会議開催数	回	4	4	4	6	6	
		6	5	4			
	増加目標	150%	125%	100%			
市民アンケート実施回数	回	1	1	1	2	1	
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
目標を達成した施策成果指標の割合	%	0	75	75	75	75	
		0	52. 27	56. 1			
	増加目標		69. 69%	74. 8%			

事後評価

実施結果 (748)	・第6次焼津市総合計画第2期基本計画を着実に進捗するため、施策の進捗状況の確認と検証を行った。 ・市民会議（アップデートミーティング）を開催した。 ・市民アンケートを実施した。 ・市が抱える課題に対して組織横断的に取組を進めるため、プロジェクトチームを組織し、推進を図った。 ・焼津未来デザインについて、庁内会議を開催しグランドデザインの取りまとめを行った（課長級プロジェクトチーム5回、部長級プロジェクトチーム5回）。 ・地域別デザインは、2地域において市民ワークショップを開催した。 ・R6年度では、地域別デザインは残り7地域において市民ワークショップを開催し、その意見を焼津未来デザインへ反映させて最終的な完成を目指すものとする。
成果の達成状況と要因	・事業の着実な推進のため、予定どおり実施した。
課 題	・人口減少・少子高齢化の進行やデジタル化の進展により、社会が大きく変化している。 ・テレワークの浸透など社会経済構造や人々の行動意識・価値観が変化し、行政においても柔軟で迅速な対応が求められている。 ・行政ニーズの多様化により、行政需要は拡大し、財政運営はより一層厳しくなることが予想される。
今後の方向性	・総合計画の着実な推進のため、計画と予算を連動させた事業展開を進めていくことが求められている。
所属長 意見(72)	市の最上位計画である総合計画の進捗管理を行う重要な事業である。職員への浸透と、予算と行政評価が連動する行政経営システムの高度化が必要である。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成14年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	82	行政経営システム推進事業費			
所 属	行政経営部		財政課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	総合計画/行政評価により推進される。 市民/総合計画の進捗状況を知り、意見を寄せることができる。				
事業概要 (168)	「焼津市総合計画」の着実な推進のため、施策及び事務事業を対象にPDCAサイクルに基づく行政評価を行い、その結果を予算編成へ反映する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・行政経営会議、市民評価会議等の開催。 ・行政評価方針の策定 ・事務事業レビューの実施 ・新規拡充事業の評価 ・市民アンケートの実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,792
	実績	0	0	1,518
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	1,792
	財源	0	0	1,518
人件費	計画	0	0	18,292
	実績	0	0	13,389
トータル コスト	計画	0	0	20,084
	実績	0	0	14,907

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
行政経営会議の開催数	回	6	4	4	4	4	4
		19	18	6			
	増加目標	316.67%	450%	150%			
市民会議の開催数	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			
市民アンケートの実施	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
実施計画の策定	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・第6次総合計画第2期基本計画の進行管理等について、行政経営会議を6回開催し、審議・決定した。 ・市民の皆様から各施策への評価・意見を伺う総合計画アップデート・ミーティングを開催した。 ・事務事業の改善を行い、施策の目標を達成するため、事務事業評価、実施計画の点検を行うサマレービューを実施した。 ・行政評価に関する行政評価方針や次年度に向けての新規拡充事業の評価などを実施した。 ・第6次総合計画第2期基本計画の進捗管理を行うため、市民アンケート（総合計画に関する市民意識調査）を実施した。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）3か年分の実施計画を策定し、目標を達成した。
課 題	・総合計画は、行政評価により着実に進行しており、また、施策・事務事業の評価に対し、市民の意見を取り入れ、施策・事務事業の評価を公表しているため、対象は理想的な状態にあるが、特に事業の評価に基づいた統廃合の実施がなかなかできず、予算が増大し続けているという課題がある。
今後の方向性	・現在の取組は引き続き行いつつ、情報収集や試行錯誤を繰り返し、より効果的な行政経営システムにブラッシュアップしていく。
所属長意見(72)	・総合計画を直接的に進行させていく事業の1つのため、今後も継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和60年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	83	行政改革推進事業費			
所 属	行政経営部		財政課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	行政事務／効率的・効果的に改革・改善され、市民サービスの向上につながる。				
事業概要 (168)	効率的・効果的な行政経営、健全な財政運営の維持、市民目線に立った行政サービスの提供を図るための行政改革を推進する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 行政改革の取組みのとりまとめと進捗管理 ・ 職員の業務改善の推進 ・ 有料広告事業の促進			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	144
	実績	0	0	97
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	144
	一般	0	0	97
	財源	0	0	97
人件費	計画	0	0	3,736
	実績	0	0	2,920
トータル コスト	計画	0	0	3,880
	実績	0	0	3,017

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
改善報告取りまとめ回数	回	12	12	12	12	12	
		12	12	12			
	増加目標	100%	100%	100%			
有料広告審査会開催数	改	10	10	10	10	10	
		15	20	16			
	増加目標	150%	200%	160%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
改善報告件数	件	858	847	823	823	823	823
		1,114	1,111	1,105			
	増加目標	129.84%	131.17%	134.26%			
広告料収入	千円	4,521	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		5,350	5,932	6,181			
	増加目標	118.34%	98.87%	103.02%			

事後評価

実施結果 (748)	・効率的、効果的な行政経営の推進、健全な財政運営の維持、市民目線に立った行政サービスの提供を図るため、行政改革を推進した。 ・業務能率や市民サービスの向上、職員のスキルアップの一環として、年間1職員1件の報告を目標とした改革改善事業に取り組んだ。令和5年度は、1,107件の提案があった。また、令和4年度改善報告優秀事例について、最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞7件、特別賞2件、団体賞1件の表彰を行った。 ・市の財源確保及び市民サービスの向上を図るため、有料広告事業に取り組んだ。取組にあたっては、焼津市広告掲載審査委員会を16回開催し、63件の有料広告が掲載された。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）適切に改善報告書の提出を促し、1人1件の目標を達成した。 ・成果指標②（達成）コロナ化を乗り越え経済活動も活発化してきているため、目標を達成した。一方、新たな広告媒体は増えているが、物品提供型の媒体が増えているため、広告料収入の伸びは少ない。
課題	・事業に対する改善意識が根付いてきており、効果的・効率的な事業の実施、市民サービスの向上に繋がっているが、業務全体のボリュームが増えているため、業務の統廃合など抜本的な見直しが必要になってきている。
今後の方向性	・業務の統廃合等の抜本的な見直しは行政経営システムの中で取り組んでいき、今後も継続して、事業の効率的・市民サービスの向上に取り組んでいく。
所属長意見(72)	・総合計画の実効性を高める柱となる事業の1つのため、今後も継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	■	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	8477 生活者応援事業費（価格高騰重点支援）				
所 属	行政経営部		政策企画課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	デジタル技術を活用して、より豊かに暮らしている				
事務事業 対象/意図	市民／デジタルクーポンを配信する				
事業概要 (168)	物価高騰等に直面している市民の負担軽減を図るため、市公式ライン登録者が使用できるデジタルクーポンを配信する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	生活応援事業登録事業者に補助金を交付 (1) 補助金交付要綱の策定 (2) 生活応援（デジタルクーポン配信）事業の実施（4回） (3) 支援業務委託 市民生活の経済的負担軽減や事業者支援を通じた地域経済の活性化を図った。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	0
	実績	0	0	101,982
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	0
	財源	0	0	101,982
	人件費	0	0	0
	実績	0	0	2,679
トータル コスト	計画	0	0	0
	実績	0	0	104,661

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
デジタルクーポン配信回数	回			4			
				4			
	増加目標			100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
デジタルクーポン利用者数	人			25,000			
				25,214			
	増加目標			100.86%			

事後評価

実施結果 (748)	生活応援事業登録事業者に補助金を交付した。 (1) 補助金交付要綱の策定 (2) 生活応援（デジタルクーポン配信）事業の実施（4回） (3) 支援業務委託 市民生活の経済的負担軽減や事業者支援を通じた地域経済の活性化を図った。
成果の 達成状況 と要因	4回に分け、実施することで、事業の周知・浸透を図り、利用数の目標を達成した。併せて市公式 ライン登録者数の増加にも寄与した。
課 題	利用店舗に偏りが生じた。
今後の 方向性	利用者及び事業者へのアンケート結果に基づき、事業内容の改善に努めていく。併せて利用状況等 の分析結果について公開を検討していく。
所属長 意見(72)	市民生活の経済的負担軽減や事業者支援を通じた地域経済の活性化に加えて、市公式ライン登録者 数の増加など間接的な事業効果も発現することができた。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	47	市条例年金費			
所 属	総務部	人事課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・恩給及び退職年金費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	年金受給者/適正に年金を給付				
事業概要 (168)	静岡県市町村共済組合設立（昭和37年12月1日）以前に退職し、年金の原資控除を受けている者またはその遺族に対し、焼津市職員の退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき年金を給付する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	通算退職年金支給対象者2人に対する年金給付			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	805
	実績	0	0	805
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	805
	財源	0	0	805
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	91
トータル コスト	計画	0	0	805
	実績	0	0	896

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
通算退職年金給付事務	回	2	2	2	2	2	
		2	2	2			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
年金給付に関する苦情の件数	件	0	0	0	0	0	
			0	0			
	0目標1						

事後評価

実施結果 (748)	通算退職年金支給対象者 2 人に対し、年金給付を行った。
成果の 達成状況 と要因	対象者への年金給付について苦情は受けていない。
課 題	焼津市職員の退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき適正に年金給付を行っている。
今後の 方向性	今後も対象者への適正な年金給付を行っていく。
所属長 意見 (72)	今後も制度に沿って適切に取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和48年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	150 市民相談費				
所 属	市民環境部		くらし安全課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・市民窓口業務費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効率的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市民に対して相談員が助言・指導して問題を解決する。				
事業概要 (168)	市民相談室における市民相談（一般相談）、弁護士相談など各種相談を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市民の行政に対する要望や意見、苦情を組織的に処理し、また民事等に関する相談を受け付け、解決に向けた助言等を行った。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,446
	実績	0	0	2,332
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	2,446
	実績	0	0	2,332
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	12,441
トータル コスト	計画	0	0	2,446
	実績	0	0	14,773

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
開設している相談窓口	項目	12	12	12	11	11	11
		12	12	12			
	その他	100%	100%	100%			
市民相談窓口開催日数	日	242	243	243	243	243	243
		241	243	243			
	その他	99.59%	100%	100%			
年間相談件数	件	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		2,619	2,371	2,333			
	その他	87.3%	79.03%	77.77%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
相談者の満足度割合（利用者への任意アンケート）	%	90	90	90	90	90	
		86	89	92			
	増加目標	95.56%	98.89%	102.22%			

事後評価

実施結果 (748)	市民の行政に対する要望や意見、苦情を組織的に処理し、また民事等に関する相談を受け付け、解決に向けて助言等を行った。 令和5年度相談件数 相談総件数 3,285件 市民相談2,024件 消費生活相談959件 弁護士相談170件 多重債務相談57件 司法書士相談42件 交通事故相談17件 労働相談11件 建築なんでも相談2件 登記・測量相談2件 行政相談1件
成果の達成状況と要因	相談者の満足度割合 ・利用者の9割の目標値を設定。 ・結果、92%が満足を得られたと回答を得た。
課題	不当要求による電話等が増えており、通常の相談時間や機会を奪っていることから対応を検討する必要がある。
今後の方向性	現在、不当要求者に説明後、断ったうえで電話を切断しているが、今後より効果的な対応方法を検討する。
所属長意見(72)	市民からの相談に適切に対応し、市民生活の安定と向上に努めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ~
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	03	組織体制の適正化と人材の育成			
事務事業名	154	霊きゅう車費用助成金支給事業費			
所 属	市民環境部	市民課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・市民窓口業務費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	志太広域事務組合の火葬場を利用する葬儀費用負担者/葬儀に係る費用負担が軽減される。				
事業概要 (168)	焼津市の住民が死亡し、要件を満たした場合に、霊きゅう車に係る経費の一部を申請に基づき葬儀費用負担者に助成する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	焼津市の住民が死亡し、要件を満たした場合に、霊きゅう車に係る経費の一部を申請に基づき遺族に助成する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	900
	実績	0	0	550
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	900
	一般	0	0	550
人件費	計画	0	0	2,371
	実績	0	0	1,043
トータル コスト	計画	0	0	3,271
	実績	0	0	1,593

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
助成金請求件数	件		270	200	200	200	
			246	211			
	その他		91.11	105.5			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正に支払った件数の割合	%		100	100	100	100	
			100	100			
	その他		100	100			

事後評価

実施結果 (748)	焼津市霊きゅう車費用助成支給要綱に基づき、霊きゅう車に係る経費の一部として遺族へ助成を行った。 ・ 助成額 1件につき5,000円 ・ 申請件数 211件 ・ 交付件数 110件 ・ 助成総額 550,000円
成果の 達成状況 と要因	適切に速やかに処理し、目標を達成した。
課 題	事務事業の実施意図に対し、支給要件が適正であるか見直しが必要。
今後の 方向性	今後も継続して実施していくが、他の補助金と同様に定期的な見直しを実施していく。
所属長 意見(72)	今後も定期的な見直しを行い、適正な事務の執行に努めて欲しい。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	58	工事検査事務費			
所 属	総務部	契約検査課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・工事検査費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	工事請負業者、業務委託受託者 / 厳正かつ的確な検査及び評価により、建設工事請負業者が育成され、建設工事の品質向上を図る。 公共 / 工事検査を適正におこない、効果的な公共投資の実施を目指す。				
事業概要 (168)	建設工事の品質確保を図ると共に、監督職員の技術向上など、職員の育成を積極的に行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1 建設工事、業務委託の検査 2 積算単価等の管理（WEB建設物価年間利用料等） 3 建設工事等発注計画の適正な実施の確認（平準化率の算定） 4 技術研修事業			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	913
	実績	0	0	662
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	913
	実績	0	0	662
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	27,973
トータルコスト	計画	0	0	913
	実績	0	0	28,635

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
建設工事完成検査の件数	件	150	150	150	150	150	
		156	175	184			
	増加目標	104%	116.67%	122.67%			
技術研修の件数	件	4	4	4	4	4	
		7	9	6			
	増加目標	175%	225%	150%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
優れた工事（Aランク、Bランク評価）が執行された割合	%	38.8	38.9	39	39.1	39.2	
		51.9	56.6	47.8			
	増加目標	133.76%	145.5%	122.56%			
技術研修への参加率	%	50	50	50	50	50	
		75	150	81			
	増加目標	150%	300%	162%			

事後評価

実施結果 (748)	建設工事完了検査 184件、既済部分検査 3 件、中間検査83件、材料検査 5 件、その他検査（130万円未満）1件を実施した。 建設工事業務委託完了検査 29件、出来形検査 1 件を実施した。 建設工事の適正な発注を実施した。（国・県の平準化率目標値0.7⇒実績値0.83） 技術職員等講習会など 6 回実施81人が参加した。 工事途中の施工状況を把握するための査察を70件実施した。
成果の達成状況と要因	完成検査について遅滞なく適正に検査を実施した。 講習会等により職員の技術向上を図れた。
課題	業務委託の平準化率向上について。 講習会や視察研修等の機会増について。
今後の方向性	建設工事等の平準化率の向上を図る。 必要な技術研修の機会を確保すべく情報収集に努める。
所属長意見(72)	継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和25年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	96	諸税課税費			
所 属	行政経営部		課税課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	軽自動車税（種別割）の課税対象となる車両の所有者／適正かつ公平・公正に課税する 入湯税の課税対象となる入湯客／適正かつ公平・公正に課税する 市たばこ税の課税対象となる卸売販売業者など／適正かつ公平・公正に課税する				
事業概要 (168)	・ 地方税法及び焼津市税条例に基づき、毎年4月1日現在焼津市に定置場登録されている軽自動車等を所有する者に対して、軽自動車税（種別割）を課税している。 ・ 入湯税、市たばこ税は、毎月申告書が提出されるのでその内容について確認している。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	○軽自動車税（種別割）の当初賦課・補正及び異動処理 ・ （毎月）静岡地方税滞納整理機構から軽自動車等の異動情報が届き、そのデータを市のシステムに入力している。入力誤りがないようダブルチェックしている。 ・ （随時）原付等は、市が窓口となり課税標識（ナンバープレート）を交付している。交付誤りがないよう、交付前にダブルチェックをしている。 ・ （年1回）原付と125～250cc以下のバイクは車台番号を使って県内他市町のデータと突合作業を行い二重登録がないか等確認している。 ○入湯税、市たばこ税の賦課事務 ・ 毎月提出される申告書の内容を確認している。 ・ 年1回、入湯税の特別徴収義務者を訪問し申告漏れ等がないか確認している。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,893
	実績	0	0	1,882
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	1
	実績	0	0	7
	一般	0	0	1,892
人件費	計画	0	0	15,535
	実績	0	0	7,336
トータル コスト	計画	0	0	17,428
	実績	0	0	9,218

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
軽自動車税（種別割）課税登録台数	台	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
		58,671	58,753	58,904			
	増加目標	101.16%	101.3%	101.56%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
更正件数の割合	%	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
		0.1	0.1	0.1			
	削減目標	300%	300%	300%			

事後評価

実施結果 (748)	・軽自動車税（種別割）の賦課・補正に係る事務を行った。 ・市たばこ税の賦課に係る事務を行った。 ・入湯税の賦課に係る事務・現地調査を行った。 ・鉱産税の賦課に係る事務を行った。 ・市税概要を作成した。
成果の達成状況と要因	原動機付自転車の台数は減少しているが、軽自動車の台数が増えた結果、全体として台数増加に繋がった。
課 題	軽JNKS、電子車検証などデジタル化への対応に順応していく必要がある。
今後の方向性	デジタル化に順応し、市民サービスの向上に繋げていく。
所属長意見(72)	継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	97	市民税課税費			
所 属	行政経営部	課税課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める。				
事務事業 対象/意図	市民税の対象となる個人及び法人/適正かつ公平・公正に課税される。				
事業概要 (168)	地方税法、市税条例等に基づき個人及び法人住民税を賦課する。公平・公正な課税のため未申告、遠隔地扶養等の調査を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	個人及び法人住民税の賦課 ・ 個人市民税の賦課に関する業務 ・ 市民税申告書等の申告相談に関する業務 ・ 未申告、遠隔地扶養等の調査 ・ 法人市民税の申告及び届出に関する業務 ・ 未申告及び未届の法人の調査			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,789
	実績	0	0	4,488
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	109
	実績	0	0	105
	一般	0	0	5,680
	財源	0	0	4,383
人件費	計画	0	0	85,585
	実績	0	0	77,669
トータル コスト	計画	0	0	91,374
	実績	0	0	82,157

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
個人市民税賦課額	百万円	6,663	7,032	7,433	6,817	7,433	7,433
		7,382	7,457	7,542			
	増加目標	110.79%	106.04%	101.47%			
法人市民税調定額	百万円	819	872	972	1,038	1,038	1,038
		1,209	1,200	1,189			
	増加目標	147.62%	137.61%	122.33%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
個人市民税納税義務者割合	%	54.7	54.9	55.2	55.2	55.2	55.2
		54.9	55.2	55.7			
	増加目標	100.37%	100.55%	100.91%			
法人市民税納税義務者	%	3,253	3,275	3,336	3,336	3,336	3,336
		3,275	3,336	3,387			
	増加目標	100.68%	101.86%	101.53%			

事後評価

実施結果 (748)	個人市民税の賦課に係る以下の事務を行った。 ・ 市民税申告書等の申告相談に係る事務を行った。 ・ 未申告、遠隔地扶養等の調査に係る事務を行った。 ・ 法人市民税の申告及び届出に係る事務を行った。 ・ 未申告及び未届の法人の調査に係る事務を行った。	
成果の 達成状況 と要因	成果指標①(達成) 3月末時点の住民基本台帳人口に対する個人市民税納税義務者数の割合が計画より高かった。 成果指標②(達成) 法人市民税納税義務者が計画より多かった。	
課 題	より複雑化していく税制への対応。	
今後の 方向性	適正かつ公平公正に賦課するための体制を維持していく。	
所属長 意見(72)	継続して実施していく。	

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和25年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	99	家屋課税費			
所 属	行政経営部		課税課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	固定資産（家屋）の所有者／適正かつ公平・公正に課税する				
事業概要 (168)	地方税法及び焼津市税条例に基づき、毎年1月1日現在焼津市に固定資産（家屋）を所有する者に対して固定資産税(税率1.4%)及び都市計画税(税率0.3%)を課税する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	固定資産税・都市計画税（家屋）の当初賦課・補正、現地調査及び異動処理 ・ 新增築家屋現地調査及び評価額算出 ・ 滅失家屋現地調査 ・ 登記済書類等による異動処理 ・ 評価替え業務 ・ 固定資産税課税台帳の縦覧・閲覧 《拡充》 航空写真撮影及び家屋の経年異動判読調査委託（3年に一度）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,571
	実績	0	0	13,961
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	15,571
	実績	0	0	13,961
人件費	計画	0	0	68,263
	実績	0	0	51,269
トータル コスト	計画	0	0	83,834
	実績	0	0	65,230

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市内家屋全棟数	棟	81,200	81,200	81,200	81,200	81,200	
		81,254	81,211	81,538			
	増加目標	100.07%	100.01%	100.42%			
新增築家屋現地調査数	件	700	700	700	700	700	
		774	710	671			
	増加目標	110.57%	101.43%	95.86%			
縦覧時閲覧人数	人	600	600	600	600	600	
		660	735	639			
	増加目標	110%	122.5%	106.5%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
家屋課税補正率	%	0.15	0.15	0.1	0.1	0.1	
		0.1	0.02	0.04			
	削減目標	150%	750%	250%			

事後評価

実施結果 (748)	固定資産税・都市計画税（家屋）の当初賦課・補正、現地調査及び異動処理を行った。 ・ 新增築家屋現地調査及び評価額算出 ・ 減失家屋現地調査 ・ 登記済書類等による異動処理 ・ 評価替え業務 ・ 固定資産税課税台帳の縦覧・閲覧 ・ 航空写真撮影及び家屋の経年異動判読調査
成果の 達成状況 と要因	・ 活動指標①（達成） 取壊した家屋より新增築家屋が予想よりも多かった。 ・ 活動指標②（未達成） 新增築家屋が予想よりも少なかった。 ・ 活動指標③（達成） 縦覧時閲覧人数が予想よりも多かった。 ・ 成果目標①（達成） 補正件数が予想よりも少なかった。
課 題	・ 税に対する納税者の関心が高まり、より適正かつ公平公正な賦課が求められている。
今後の 方向性	・ 納税者に対して、丁寧な説明を継続していく
所属長 意見(72)	継続して実施していく

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和25年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	100	償却資産課税費			
所 属	行政経営部	課税課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	固定資産税（償却資産）の課税対象になる所有者／適正かつ公平・公正に課税する				
事業概要 (168)	地方税法及び焼津市税条例に基づき、毎年1月1日現在焼津市に固定資産（償却資産）を所有する者に対して固定資産税(税率1.4%)を課税している。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	○固定資産税（償却資産）の当初賦課・補正及び異動処理等 ・提出された償却資産申告書の内容について記載誤り等がないか確認しながらデータ入力している。 ・必要に応じて税理士等に問合せを確認している。 ・未申告者に対しては、依頼文を送り申告書の提出を求めている。 ・家屋担当が行う建物調査に同行させてもらい、課税対象（償却資産）の有無について調査している。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	90
	実績	0	0	83
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	計画	0	0	12,986
	実績	0	0	6,319
トータル コスト	計画	0	0	13,076
	実績	0	0	6,402

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
申告書発送件数	件	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	
		6,368	6,495	6,537			
	増加目標	99.81%	101.8%	102.46%			
実地調査件数	件	20	20	20	20	20	
		21	20	10			
	増加目標	105%	100%	50%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
更正件数の割合	%	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	
		3	7.9	2.2			
	削減目標	170%	64.56%	231.82%			

事後評価

実施結果 (748)	固定資産税・都市計画税（償却資産）の当初賦課・補正、現地調査及び異動処理を行った。 ・ 申告書の発送 ・ 新規納税義務者の調査 ・ 固定資産税課税台帳の縦覧・閲覧 ・ 固定資産税（償却資産）の当初賦課・補正、現地調査及び異動処理を行った。
成果の 達成状況 と要因	未申告者催告により、課税の適正化を促進することができた。
課 題	償却資産の課税には専門的な知識が求められるため、職員の能力向上が必要とされる。
今後の 方向性	各種研修への参加や、職員自身の能力向上に努めていく。
所属長 意見(72)	継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	101	課税事務費			
所 属	行政経営部	課税課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・徴税費・賦課徴収費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	納税義務者/税に関する意識を高め、申告等の電子化により申告環境がより整備される。				
事業概要 (168)	円滑な税務行政の遂行のため税務関係団体等と連携し、税に関する説明会や広報等を実施する。また、税務システムの連携や電子化等の推進により、事務を効率的かつ適正に行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	税務関係団体等と連携し税に関する広報等を実施する。税務事務の電子化を進める。 ・ 藤枝地区税務推進協議会等への参加 ・ 申告相談会の開催 ・ 税に関する広報の実施 ・ 税務研修会の実施 ・ システム標準化に関する事務 ・ エルタックス（地方税ポータルシステム）による税務事務の電子化			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	18,996
	実績	0	0	18,683
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
一般 財源	計画	0	0	18,996
	実績	0	0	18,683
人件費	計画	0	0	5,588
	実績	0	0	13,014
トータル コスト	計画	0	0	24,584
	実績	0	0	31,697

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
エルタックスによる電子申告等件数	件	116,623	120,205	120,576	124,621	124,621	124,621
		120,205	120,576	124,621			
	増加目標	103.07%	100.31%	103.35%			
	件						
	増加目標						
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
エルタックスによる申告等の前年比	%	100	100	100	100	100	100
		103.07	100.31	103.35			
	増加目標	103.07%	100.31%	103.35%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 藤枝地区税務推進協議会等に参加した。 ・ 税に関する広報を実施した。 ・ 税務研修会等に参加した。 ・ 地方税ポータルシステムと連携した審査システム、国税連携システム等の利用料を支出した。 ・ 地方税共同機構への負担金を支出した。
成果の達成状況と要因	成果指標（達成） エルタックスによる申告等が前年比で計画を上回り、申告等での電子利用が進んでいる。
課 題	国が定める税務システム標準化や、税務関係各種手続きの更なる電子化への対応のため、必要とされるデジタルスキルが高度化し続けている。
今後の方向性	更なる電子化への動きに対応していく。
所属長意見(72)	継続して実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成28年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	157 証明書コンビニ交付サービス事業費				
所 属	市民環境部		市民課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	マイナンバーカードを所有する市民/時間外にもコンビニ等の店舗で住民票の写しなど証明書の交付が受けられる。 関連システム/適正に管理することで証明書データが正しく送信される状態を維持する。				
事業概要 (168)	マイナンバーカードを利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、所得証明書等の各種証明書が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるコンビニ交付サービスの提供				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・ 証明書交付センターを運営する地方公共団体システム機構との契約に係る事務 ・ クラウドコンビニ交付サービスの利用に係る事務 （コンビニ事業者への委託手数料の支払いを含む）				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	15,588
	実績	0	0	14,801
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	6,421
	実績	0	0	7,175
	その他	0	0	9,167
人件費	計画	0	0	2,731
	実績	0	0	278
トータル コスト	計画	0	0	18,319
	実績	0	0	15,079

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
支払回数	件	13	13	13	13	13	
		13	13	13			
	その他	100.00%	100.00%	100.00%			
メンテナンス回数	件	4	3	3	3	3	
		4	3	3			
	その他	100.00%	100.00%	100.00%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
コンビニ交付サービス利用件数	件	9,800	26,330	30,000	35,000	40,000	
		15,022	22,608	32,328			
	増加目標	153.29%	85.86%	107.76%			
適正に支払った件数の割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100.00%	100.00%	100.00%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 地方公共団体システム機構と契約を締結し、証明書コンビニ交付サービスの運営を委託した。 ・ クラウドコンビニ交付の利用に伴う契約を締結し、証明書を発行できる体制を整えた。 <利用件数> <table><tr><td>住民票の写し</td><td>15,431件、3,086,200円</td></tr><tr><td>戸籍の附票</td><td>127件、25,400円</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>12,527件、2,505,400円</td></tr><tr><td>全部事項証明書</td><td>1,491件、521,850円</td></tr><tr><td>個人事項証明書</td><td>725件、253,750円</td></tr><tr><td>所得証明書</td><td>935件、187,000円</td></tr><tr><td>住民税課税証明書</td><td>1,092件、218,400円</td></tr></table>	住民票の写し	15,431件、3,086,200円	戸籍の附票	127件、25,400円	印鑑登録証明書	12,527件、2,505,400円	全部事項証明書	1,491件、521,850円	個人事項証明書	725件、253,750円	所得証明書	935件、187,000円	住民税課税証明書	1,092件、218,400円
住民票の写し	15,431件、3,086,200円														
戸籍の附票	127件、25,400円														
印鑑登録証明書	12,527件、2,505,400円														
全部事項証明書	1,491件、521,850円														
個人事項証明書	725件、253,750円														
所得証明書	935件、187,000円														
住民税課税証明書	1,092件、218,400円														
成果の達成状況と要因	マイナンバーカードの普及や交付手数料の減額により利用件数が増加し、目標を達成した。														
課題	・ 全国的に証明書発行サーバの負荷増加などによる証明書の誤交付が起こるリスクがある。 ・ クラウドコンビニ交付サービス機器の更新が必要となる。														
今後の方向性	証明書発行サーバの負荷増加などによる証明書の誤交付が起こらないよう、関係機関と連携し監視やチェックを行い、引き続きサービスの安定稼働に努める。														
所属長意見(72)	今後もサービスの安定稼働に努めると共に、更なる利用者の拡大を図り、窓口の混雑緩和に繋げていく。														

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和48年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	01	総合計画の着実な推進			
事務事業名	160	住居表示費			
所 属	市民環境部		市民課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	市民/住宅密集地において、住所、所在地を街区番号と住居番号に系列化することで、場所を特定しやすくなる。				
事業概要 (168)	住居表示地区内の新築・改築した建物に係る住居表示番号の設定、老朽化した街区表示板の取替及び住居表示台帳の整備を行い、誰にでも分かりやすい表示とする。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	(1) 新築・建替に伴う住居表示の申請受付、住居表示版の交付 (2) 老朽化した街区表示板の調査・取替			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	36
	実績	0	0	34
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	1
	計画	0	0	35
	実績	0	0	34
人件費	計画	0	0	1,707
	実績	0	0	1,640
トータル コスト	計画	0	0	1,743
	実績	0	0	1,674

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住居表示設定届出件数	件	70	70	70	70	70	
		80	65	51			
	その他	114.29%	92.86%	72.86%			
街区表示板交換件数	件	40	40	0	40	0	
		45	38	0			
	その他	112.5%	95%	0%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住居表示設定件数	件	60	70	70	70	70	
		80	65	51			
	その他	133.33%	92.86%	72.86%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 住居表示地区内の、新築・建替に伴う申請の受付や住居表示版の交付を実施した。 （新規設定件数 51件） ・ 取替が必要な老朽化した街区表示板について調査した。 ＜街区表示板取替調査業務委託＞ 業務場所 焼津5丁目・焼津6丁目 委託業者 焼津市シルバー人材センター 契約締結日 令和5年12月13日 委託料 30,200円 委託完了日 令和6年2月22日
成果の 達成状況 と要因	住居表示地区内の異動がなければ件数の伸びはないため、現状維持で継続している。
課 題	遅滞なく正確に処理できており、今後も継続して取り組んでいく。
今後の 方向性	新たに住居表示の実施予定はないため、現状を維持しながら今後も取り組んでいく。
所属長 意見(72)	従前どおり今後も継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	748 監査委員事務局経費				
所 属	監査委員事務局		監査委員事務局		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・監査委員費・監査委員費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	監査業務/監査委員がその役割を果たすために、予備審査等の実施や情報収集などを行う。				
事業概要 (168)	監査業務に係る情報収集等に要する経費				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査及び財政（経営）健全化審査を実施し、その結果の報告を議会及び市長に提出する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	152
	実績	0	0	85
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	152
	一般財源	0	0	85
	実績	0	0	85
人件費	計画	0	0	27,225
	実績	0	0	12,443
トータル コスト	計画	0	0	27,377
	実績	0	0	12,528

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
決算審査・定期監査抽出件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		1,080	980	991			
	その他	108%	98%	99.1%			
例月現金出納検査実施回数	回	12	12	12	12	12	
		12	12	12			
	その他	100%	100%	100%			
0	0	0	0	0	0	0	
		0					
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
監査指摘事項件数	件	4	4	4	4	4	
		0	3	0			
	削減目標		133.33%				
	0	0	0	0	0	0	
		0					
	削減目標						
	0	0	0	0	0	0	
		0					
	削減目標						

事後評価

実施結果 (748)	定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査及び財政（経営）健全化審査を実施し、その結果の報告を議会及び市長に提出した。 ・定期監査 令和5年10月5日から令和5年12月27日にかけて全課、4小学校、3中学校、3公民館、4保育園及び公営企業会計を対象に実施し、その結果の報告書を市長及び市議会議長に提出するとともに公表した。 ・財政援助団体等監査 令和5年9月29日に特定非営利活動法人焼津市スポーツ協会、令和5年11月7日に焼津環境緑化事業協同組合を対象に実施し、その結果の報告書を市長及び市議会議長に提出するとともに公表した。 ・例月現金出納検査 毎月、一般会計・特別会計及び公営企業会計について実施し、その結果の報告書を市長及び市議会議長に提出した。 ・決算審査 令和5年6月9日から令和5年8月10日にかけて市長から監査委員の審査に付された焼津市一般会計・特別会計、公営企業会計及び基金運用状況の令和4年度決算について審査を実施し、その結果について意見書を市長に提出した。 ・財政（経営）健全化審査 令和5年6月29日から令和5年8月10日にかけて市長から監査委員の審査に付された財政（経営）健全化審査を実施し、その結果について意見書を市長に提出した。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）適正な財務事務により、監査指摘事項件数の削減が達成できた。
課題	・監査の実効性を上げるために、指示・指摘・注意事項のフォローアップを強化するとともに、根拠法令等を明確にし、同じ誤りをするのがないよう指導する必要がある。
今後の方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長意見(72)	健全な財政運営を行うために、定期監査や決算審査等において発見された間違いなどのリスクから職員を守るため、業務改善等を求めることを継続していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和63年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	03	健全で効果的な行政運営			
基本事業	02	健全財政の維持			
事務事業名	59 土木設計積算システム管理費				
所 属	総務部		契約検査課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・土木管理費・土木総務費				
施策が 目指す姿	行政が健全で効果的な行政運営を進める				
事務事業 対象/意図	土木関係事業課 / 適正な積算業務を行うことが出来る。 積算システム / 支障なく使用出来る。				
事業概要 (168)	効率的な積算業務をするためシステム機器の賃貸借及び保守管理業務委託など行う。また、建設工事のうち土木工事に係る設計積算業務の合理化を図るため、土木工事電算積算維持管理委員会を設置している。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	建設工事及び建設工事関連業務委託の設計書作成に要する経費 1 設計積算システムの保守点検等委託料及び機器賃借料 2 設計図作成用のCADソフト保守点検料など			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	9,029
	実績	0	0	9,024
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	3,353
	実績	0	0	2,153
	一般	0	0	5,676
	財源	0	0	6,871
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	912
トータル コスト	計画	0	0	9,029
	実績	0	0	9,936

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
維持管理にかかる保守点検回数	回	12	12	12	12	12	
		12	12	12			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
システムの不具合発生件数	件		0	0	0	0	
			0	1			
	0目標1		100				
システム障害回復時間	時間		0	0	0	0	
			0	48			
	0目標1		100				

事後評価

実施結果 (748)	・設計積算システムの保守点検等委託料及び機器賃借料の契約締結し運用を行った。 ・設計図作成用のCADソフト保守点検料の契約締結などをして運用を行った。
成果の達成状況と要因	設計積算システムにおいて、マザーボードの故障により2日間システム運用ができない期間が生じ、目標を達成できなかった。 保守契約において、不具合への対応は迅速にできている。
課題	システムを利用している職員から連絡がないと、不具合が生じていることに気づかない状況であるため、普段との違和感があった場合は、直ぐに連絡をする体制が必要である。
今後の方向性	不具合が生じた場合の庁内間の連絡体制の確認とともに、保守業者への連絡体制を確立し、周知をする必要がある。
所属長意見(72)	継続して実施していく。